

ならない。そこでブルジョア経済學は、此方面にも種々なるゴマ化しの學説を提唱するのである。例へば斯ういふ説が主張されてゐる。即ち、一つの工場に新たなる機械が採用された結果、幾人かの労働者が失業すると、それと同時に、同数の労働者を雇傭するに足る資本も必ずその工場から解放され（即ち遊資となつて）、新たに労働の需要を喚び起すものであると。この説に依れば、労働者が機械に依つて驅逐されなかつたとした場合、支拂はれたであらう所の賃銀が、即ち右の遊離資本に相當するといふことになる。

けれども、これは正常な理論とはいへない。マルクスの見解は次の如くである。労働者の解雇に依つて放下の必要がなくなる可變資本は、残らず遊資として解放されるものではなく、その一部分は機械の購買費に宛てられ、不變資本として固定される。随つて新たなる機械の採用は、充用資本の額に變化が生じないとすれば、不變資本の増大、可變資本の減少を來たすことになる譯である。

一例を擧げて見よう。或る資本家が二十萬圓の資本を充用するとして、その中十萬圓は可變資本であつて五百人の労働者の賃銀に相當してゐたと假定する。然るに今や彼れは、二百人の労働者を以つて従來五百人で爲してゐた所と同一量の生産を爲し得る機械を採用する。而して此機械を購買する爲には、可變資本の中から五萬圓支出しなければならぬとする。ついでに斷つて置くが、資

本の額が一定してゐて他から追加を持つて來ないとすれば、新たなる機械の購入に流用し得る財源は可變資本以外の方面にはない。若し生産機關に充用されてゐた資本を流用するとすれば、生産は忽ちにして縮小されるか、又は不可能となつてしまはなければならぬ。

右の如くになると、従前には各十萬圓づつの可變資本と不變資本とが充用されてゐたのであるが、今や不變資本は十五萬圓となり、可變資本は四萬圓となる。遊離される資本は僅か一萬圓に過ぎない。而も此一萬圓は、驅逐された三百人の労働者の雇傭に役立つものではなく、それが他の十九萬圓と同一な條件のものに充用されるとすれば、僅か十人足らずの労働者を雇傭するに役立つだけである。なぜならば、この一萬圓の中、概算八千圓は機械及び其他の生産機關の購買に投ぜられ、可變資本として役立つ分は二千圓に過ぎないからである。驅逐された労働者の雇傭に相當しただけの資本が遊離されるといふ説の虚妄なることは、これに依つても明かとなるであらう。

斯様な次第であるから、機械が労働者を驅逐することは疑ひを容れない。然らば此事實は、機械工業の發展につれて工場労働者の數が益々増加して來たといふ事實との間に、如何にして矛盾を免れ得るであらうか。この疑問は、社會の資本は常に新たなる追加を受けつつあるといふ事實に依つて解決を與へられる。

機械は充用資本の量に比して、労働者の數を減少せしめる。而して機械の發達につれ、可變資本は相對的に減少し、不變資本は相對的に増大する。然し機械の採用、増大又は改善が行はれても、充用資本の總額が十分に増加するとすれば、一定の労働部門に於ける可變資本の量、随つて被傭労働者の數も同時に増大し得るのである。これを説明するために、いま一度前掲の例を採らう。

資本總額は二十萬圓、その中十萬圓は可變資本である。これは五百人の労働者を使用するに役立つものである。然るに新たな機械が採用された結果、不變資本の高は十五萬八千圓に増大し、可變資本の高は四萬二千圓に低減して、被傭労働者は五百人から二百十人に減少した。今、これと同じに、四十萬圓の新資本がこの企業に流入して來ると假定する。さうすると、この企業それ自身が三倍に擴大されることになるのであつて、被傭労働者の數は六百三十人となり、従前に比して百三十人だけ増加する譯である。若しこの機械が採用されないので、従前通りの條件の下に、資本が四十萬圓増加するとすれば、労働者も三倍となつて、五百人から一千五百人に増加するであらう。

斯やうに、急激な資本の追加は就業労働者の絶對數を増加するものである。然し資本の急激な増加が止まり、それが漸進的となるか、又は停滞してしまふと、機械の労働者驅逐は忽ちにして公然と作用し始める。而して労働者の相對的減少は轉じて絶對的減少となるのである。

右は新たな機械の採用される労働部門に就いて見た所であるが、一方には又、機械はそれが採用される部門と相關聯した他の部門に於ける労働者を増加せしめるといふ、注目すべき事實の存することを忘れてはならない。

機械は先づ、機械製造工といふ新たな工場労働者を出現せしめる。次ぎに機械が一つの産業に採用されると、其處に造り出される生産物の總量は増大し、それに應じて又従前に於けるよりも多くの原料を必要とするやうになる。随つて此原料の生産に従事する労働者の數も亦、増大することになるのである。従來一百尺の絲を紡ぐに要した人數よりも少數の労働者を以つて、一千尺の絲を而も同一の速度で造り得る紡績機械が採用されるとすれば、これがため紡績工の數は恐らく減少するであらうが、それと同時に、棉花栽培労働者の數は増大することになるであらう。

絲の生産が容易となり、その價が安くなるとすれば、機械業者（尙ほ手織業者の域を脱しないと假定する）は原料購買上の支出を増加せずにより多く生産することが出來、彼れの收入は増加する。そこでヨリ多くの人々が機械業に従事するやうになる。

機械組織が發達するにつれて、餘剩價值並びにその體現たる餘剩生産物の量が増加する。それと共に又、資本家階級及びこれに附屬した人々の奢侈が増進し、斯くして奢侈品製造上の労働者や、

奴婢、從僕などに對する需要も増大して來る。

機械の採用が労働需要の増加を伴ふ所以は以上説く通りであるが、マルクスは更らに瓦斯、鐵道などの方面に於ける新たな労働の出現をも附け加へてゐる。けれどもマルクスが斯く、機械の採用に依つて労働者の増加が生ぜしめられる事實を研究したのは、決して資本主義經濟學者のなす如く、機械の資本制的使用が労働階級に與へる苦痛を誤魔化さんがためではない。機械工業の發達は常に絶ゆることなき失業者群を造り出す。マルクスは決して、この事實を見逃したものではない。

不變資本の増大に比して、可變資本が相對的に絶えず減少するといふ事實に基く所の、就業労働者の相對的減少以外に、尙ほ大工業の發達につれて、産業豫備軍といふ一種特別な現象が生じて來る。

大工業に相應した一般的の生産條件が成立するや否や、換言すれば、石炭及び鐵の獲得や、運輸機關や其他のものの發達が一定の段階に達するや否や、大工業は驚くべき急速力を以つて擴張を遂げ得る力を與へられる。この擴張力はただ、原料と販路の獲得如何に依つてのみ制限せられる。製造品のために原料と購買者とを供給するところの新たな市場を見出さうとして、血眼騒ぎが演ぜられるやうになるのは、この理由に依るのである。新らたなる市場が發見され、販路が擴張される

と、そこに熱病的な生産慾が起り、久しからざる中に、市場はこれらの商品を以つて飽和状態となる。而して一度びこの飽和點に達するや、忽ちにして行詰りを生じ、調子に乗つて擴張した生産力の始末に困るやうになる。産業不振の叫びが到る處にあがる。マルクスは曰く『産業の生涯は中位の活氣と、營業の振興と、過剰生産と、恐慌と、沈滞とを特徴とする各期間の連續に轉化されるものであつて、産業循環途上に於けるこれら各期間の交代につれて、機械經營に基く労働者の就業と従つてまた生活状態との不安定は通例の事實となつてしまふ』と。

斯やうな循環運動は、機械の發達に基く労働需要の相對的(又しばしば絶對的)減少と相交錯するものであつて、此等の兩者は好景氣の時期には相互に對抗して作用するが、不景氣の時期には兩々相俟つて、同一の方向に作用する。不景氣時代から好景氣に轉向する時、生産擴張の必要上新たに採用される機械は、必ず従來のものよりは優秀であつて、この點から考へると労働者を更らに著しく驅逐する譯である。然し一方、全般的の生産擴大は又労働の需要を増加せしめることになるからこれに依つて以上の驅逐作用は或る程度まで相殺される。然るに好景氣時代には、資本家はいづれも商品の賣れ口を求めて、激烈な競争を事とするやうになる。而してこの賣れ口の大小は商品の低廉程度に正比例するものであるから、資本家は競つて労働に代るべき改良機械と、新たな生産方

法とを採用するやうになる。然しこれとてもおのづから制限があるから、更らに別途の方法として労働の低減や労働時間の延長を圖るやうになる。斯くして失業者群と相並んで、労働条件の不良化といふ、みじめな現象が生ずることになるのである。

七、機械の将来的使命

以上述べる所に依つて、機械は種々なる方面から労働者階級の窮乏を助長することが知られる。けれども又、この窮乏の中に輝かしい將來社會の胚種が含まれてゐることも、見逃すべからざる事實である。マルクスは決して、機械を呪咀するのみに止まるものではなかつた。以下、マルクスが労働者の窮乏の中に、如何にヨリよき將來の胚種が含まれてゐることを見たかを述べよう。

昔乍らの手工業及び工場的手工業は、機械に依る工場工業の發達と共に漸次衰滅に向つて行く。第一、これらの遅れた生産方法に依る商品は、價格の點に於いて機械製品と競争することができない。その上に向、機械に依つて驅逐される労働者が最後の逃げ場として、これらの小規模生産に入り込んで来るから、仲間同志でも激烈な競争をしなければならなくなる。そこで勢ひ、これらの労働者は、榮養、日光、空氣、休息等に對する要求をますます節減し、最悪の労働条件の下に最長時

間の労働をする事を避けられなくなる。けれども人間の肉體的耐久力にはおのづから限度があるから、此限度に押しつめられた時、家内の小規模生産が急激に滅亡すべき時を知らせる所の鐘が鳴るのである。彼等は今や進んで他の方面に職業を見つめるか、然らずんば餓死するの外はなくなる。

機械が農業上に採用される時、右に説く所よりは更らにヨリ激烈な變化が生じて来る。機械は農業労働者をば相對的に過剩ならしめるのみではなく、また絶對的にも過剩ならしめることが常である。尤も亞米利加の如く、機械が採用されると同時に、新たに開墾される地積が著しく増大され得る所に在つては趣きを異にする。

而して機械が農業方面に侵入すると共に、獨立した小農民も亦、工業方面に於ける手工業的小生産者と同じの運命に導かれる。即ち彼等は全くプロレタリア化され、プロレタリアとして都會に流れ込み、都會の人々を益々膨脹せしめるのである。

斯くの如く、傳統的の手工業者と獨立小農民とは、共に近世的のプロレタリアに轉化され、舊社會の最も堅固な堡壘であつた保守的要素から轉じて、新時代の先驅者たる革命的要素に變化して來るのである。

更らに他の方面からも、機械の将来的使命を觀察することが出来る。先づ、機械は労働者が終生

局部的作業に縛られることを不可能ならしめる。なぜならば、機械は絶えず生産條件を革命し、労働者は絶えず一つの労働から他の労働へと轉々せしめられるからである。また機械を以つてする労働は、手工業的労働の如く多大の修練を要しない。一つの労働から他の労働への推轉は、工場労働者に於いては比較的容易である。さればこそ、資本家は産業豫備軍の中から、必要な場合には何時にても新たな労働者を動員して利用することができ、必要がなくなれば又惜しむ所なくこれを豫備軍に放逐し得るのである。然し生産經營の主體が資本から社會に移されるとすれば、その場合には事情が一變して来る。即ち或る特殊な階級の利益の爲に失業者軍を常設する必要がなくなるから労働者はこの點で強制的に一つの労働から他の労働へと移轉せしめられるやうなことはなく、機械や労働方法の發達が進み、労働生産力が著しく増進した暁には、各種の労働を日毎に取り換へることも可能となり、もはや機械労働の無味乾燥を嘆ずる必要がなくなるであらう。

年の若い労働者を労働に没頭せしめるとき、彼等の智能は一般に荒廢を來たすこととなる。そこで如何なる工業國に於いても、何等かの形で少年労働者に教育を授ける事を餘儀なくされる。これも機械が少年労働を可能ならしめた結果であるが、資本制度のもとに於いては、この教育は勿論大した効果を擧げ得るものではない。けれどもマルクスが認めた次の事實は注目すべきである。即ち

工場兒童に教育を授けるやうになつた結果、彼等は普通の兒童と同様に、否寧ろヨリ優良敏速に學課を修得し得るものであるといふ事實が見出された。これに就いて或る工場監督官は曰く「これは彼等が半日しか學校に居らないため、常に鮮かであつて、教育を受け入れることに殆んど絶えず準備が出来て居り、絶えずそれを望んでゐるといふ單純な事實に依つて説明し得る所である。半勞半學の制度は、労働と教育とを交互に休息及慰安たらしめる。かくして此等のものは、兒童が絶えず其一方のみを爲さしめられる場合に比べると、彼等にとつて遙かに適合したものである」と。マルクスはこれに次の言葉を附け加へてゐる。「ロバート・オーエンに依つても詳細を確め得る如く、單に社會的生產を増進する方法としてのみでなく、また全般的に發達した人間を生産する唯一の方法としても、一定の年齢を超えた凡ゆる兒童の爲に生産的労働をば知育及び體操と兩立せしめる所の、將來に於ける教育の種子は、工場制度の中から發芽して來たのである。」

最後に注意すべきは、近世の大工業が家族の上に及ぼす著しい影響である。今や賃銀労働者の家庭は、傳來の家族形態を失はんとしてゐる。昔は夫たる労働者は妻及び子の扶養者であつた。然るに今や、彼等は妻子を働かせて其労働を搾取する人間となつた。マルクスはこの家庭破壊的な親子關係を述べて曰く「窮乏頹廢せる兩親たちは、ただ兒童から出來得る限り多くを贏得しようとする

事以外には何も考へないのだ。成長後、児童等が両親のことなど、爪の垢ほども懸念しないで之れを棄て去るのは、蓋し已むを得ざる所である」と。

然しマルクスは又、他の場所で次の意味の事をも述べてゐる。未成熟の児童を資本家の工場に逐ひやつたのは、親の不都合ではなく、親が子を保護扶養し得る経済上の基礎を廢除する事に依つて親をして斯かる不都合に陥らざるを得ざらしめた資本制度の罪である。資本制度の内部に行はれる斯種の家族分裂は、恐るべく忌むべきものであるけれども、然しそれは、將來のヨリ高級な家族及び男女關係が依つて立つべき新たなる経済的基礎を造り出すのである。男女及び様々な年齢の人が、家庭の範圍外に於いて、生産上に結合されるといふことは、資本制度のもとでは腐敗と奴隸状態との害毒の源泉となるけれども、これが資本制度に代る適當な社會事情のもとに置かれたときヨリ人間味ある發達の源泉となる事は明白である。「キリスト教的チュートンの家族形態を絶對視するは、古ローマ的、古ギリシア的又は東洋的家族形態（此等の家族形態は又、相互に一つの歴史的發展系列を成すものであるが）を絶對視すると同じく、迂愚の沙汰である。」

我々はマルクスの暗示的叙述から種々なる考想を展開せしめ得るが、茲にはただ夫婦關係に就いて一言するに止める。マルクスは、一人の妻が一人の夫に従屬するといふ、所謂キリスト教的家族

形態を絶對的なものとは見ない。然らば如何なる夫婦關係が將來に對して豫想されるであらうか。機械の發達は婦人労働を可能ならしめた。婦人は今や男子の競争者として生産場裡に現はれてゐる。資本制度のもとに於いては、この事情は労働賃銀の低下、産兒死亡率の増進といふ、忌むべき結果を喚び起すが、資本制度の撤廢に依つて、これらの害毒は除去されるであらう。而して凡ゆる男女が、適當な條件のもとに生産に携はるやうになつた時、婦人は何等後顧の憂ひなく、経済上の自主を確保し得ることになるであらう。婦人はもはや、男子の寄食者たるを要しなくなる。彼等は男子と對等の社會的地位を獲得し、男女の結合は現在に於ける如く不平等な從屬關係ではなく、對等者間の平等的關係となり、夫は妻の支配者ではなく協力者となるであらう。——我々がマルクスの暗示的叙述から推論し得るところの、將來に展開さるべき男女の關係の新形態は、斯くの如きものである。

第十講 マルクスの資本蓄積説

一、資本蓄積の一般的形態

今の社會では金持ちが段々大きくなる。それは資本が増大するからである。資本の増大はつまり資本が蓄積される結果であつて、資本制生産に伴ふ最も顯著なる社會現象の一つは資本が蓄積されること、換言すれば金持ちが次第に大きくなつて行くといふことである。

この事實は資本制生産の主要なる外部的特徴の一つであると共に、また其運命を決定するところの内部的特質ともなつてゐる。肥滿性の患者にとつては肥滿の増進が致命的の危険である如く、それと同様に、資本制生産にとつては自己の膨脹することそれ自身が、自己の最終運命を決定するところの要素となるのである。即ち資本制生産は資本が膨脹すればする程、最終の破綻に近づきつつあるものであつて、膨脹がその最極點に達したとき、資本制生産は自己の重みに堪え兼ねて必然的に崩壊しなければならなくなる。

が、資本制生産の斯くの如き將來の運命に關するマルクスの豫見については、本講の最終部分で述べることにして、茲では先づ資本蓄積の一般的形態を観察する。

資本の蓄積とは、現在の資本の上に新しい部分が加はつて、次第に其量が増大して行くことである。一つの社會に於ける資本總額が絶對的に増大して行くことである。若し資本が貨幣の形を帯びてゐるとすれば、資本の蓄積は金貨銀貨の量の増大として現はれるが、生産機關の形を採つてゐるときには、資本の蓄積は生産機關の量の増大として現はれると共に、また其質の進歩としても現はれる。

質の進歩が何故資本の蓄積であるかといふに、これは特に論證を要する所であつて、如何なる生産機關の進歩改良も人間の労働を支出することなくしては行はれ得ないものである。而して労働を支出するには、手つ取り早く言へば金が要る。そこで、生産機關の進歩とは、生産機關に新たな貨幣が積み加へられた状態だといふことになる。即ち進歩前に比して、幾許かの新たな資本が蓄積された結果である。殊に機械の應用されること多き工業國に於いては、生産機關の進歩は主として機械の進歩である。然るに機械の進歩とは、單に舊機械の一部が改良せられるといふことばかりでなく、全く新たな機械が採用されて舊機械がその儘抛棄されるか、又は材料だけの價值にしか取り扱はれなくなることをも意味する。この場合には、新たな機械の全部は蓄積された新資本であるといひ得る。

以は一社會の資本蓄積を全體として見たのであるが、更らに立ち入つて、一社會の資本を構成

する個々の資本を觀察するならば、其處には資本の蓄積形態として集積及び集中といふ二つの異つた現象が行はれてゐることを見出す。

資本の集積とは、一群の生産機關と労働者とが、一つの中心に集つて有機的に活動することである。換言すれば、一人の資本家又は何人かが結合して一單位を成してゐる資本家の指揮統制のもとに、多數の生産機關と労働者とが結合せられることを謂ふのである。更らに解り易く言へば、單位としての各資本が、夫々獨立を保つて増大して行くことである。いま茲にA B C Dの四資本があるとして、AはA' A'' A'''といふ風に増大し、BはB' B'' B'''、またCはC' C'' C'''、更らにDはD' D'' D'''といふ風に増大すること、これが即ち資本の集積である。随つて集積が行はれる範圍内に在つては、資本の單位數は増減しない。A B C Dの四資本が夫々A' B' C' D'となつても、資本の數は依然として四つである。これを卑近な例で示せば、A B C Dといふ四つの雪だるまが、夫々一定の距離を保ち平行して雪の中を轉ろがされて行くやうなもので、轉ろがされる度數が殖えれば殖える程、いづれも大きくはなるが、如何に大きくなつたところで數は依然として四つである。

如何なる個別的資本も生産機關の或は大或は小なる集積である。これに照應して、一方には或は大或は小なる労働者群が存在する。一般に産業の發達と呼ばれるものは、工場の擴大とか、使用勞

働者の増加とか、生産物の増大とかいふことであるが、これは取りも直さず資本の集積が進行したことを別の言葉で言ひ現はしたものに過ぎない。

次に資本の集中とは如何なることを指すかといふに、元來資本制生産なるものは、中世的手工業に必要とされる資本額を超過する所の、或る最低限度以上に集積された資本から出發してゐることは曩に述べた通りである。随つて資本主義生産の最初からして、産業部面には大小幾つもの中心があつた譯である。これらの中心はいづれも獨立した資本であつて、産業の發達と共に各々集積の度を高めて行く。これらの資本は各々異つた所有者に屬してゐて、競争し合ふ一面を持ち互ひに反撥すると同時に、又他面には互ひに吸引し合ふ性質をも備へてゐる。この吸引の一面が反撥の一面を壓倒したとき、獨立した各資本は幾個かづつ結合し合ふことになる。斯かる結合過程は二様に區別せられる。一つは幾個かの資本が競争し合つてゐる中に、競争に敗れた方が勝つた方に併呑される場合であり、他は第二者に對する競争の必要上、強大なる力を造り出すために進んで幾つかの資本が合同する場合である。いづれにしても、資本の獨立した單位數が減つて個々の資本を大ならしめる。曩の例で言へば、AがBと合し、CがDと合する如きである。この場合には、A B C Dといふ四つの單位はA^B及C^Dといふ二單位に減じてしまふが、此等の單位は夫々量を増したことになるので

ある。Aといふ雪だるまとBといふ雪だるまが相合して一つとなり、CとDも同様に一つとなるのであるから、雪だるまの数は減つても、夫々の量はヨリ大となる。これが即ち資本の集中であつて、この集中が進めば進むほど、巨大なる資本が益々少数者の手に掌握されると同時に、他方には又、資本を持たない人の数が増す／＼殖えて来るのである。

今、この資本集中の法則を詳述することは出来ないが、兎にかく眼前の事實として、資本の集中が何等かの形で進行しつつあることは、何人も氣づくところであらう。そこで、この集中の勢ひが若し何等の障碍にも出會ふことなく自由に進行して行くとすれば、其結果は果して如何になるか。マルクスは次の如く豫想する。若し集中の傾向が此儘進行し続けるとすれば、資本家の数は次第に少なくなつて、遂には一産業に投ぜられる一切の資本が結合されて單一なる資本家の指揮の下に置かれる時が来る。これが一つの産業部面において達し得る極度の集中である。又、一つの社會についていへば、單一なる個人資本家又は資本家會社の手中に、社會的資本の全部が合一される瞬間にも到達し得るであらう。これが一社會の内部において達し得る窮極の集中形態である。ただ斯かる瞬間に到達する前に、資本制生産を破壊する力が他の方面から生れて來るとすれば、資本制生産は斯様な理想的大往生を遂げることは出来ない。プロレタリアの階級自覺的運動は、資本の外部から資本

を打ち殺す斯種の破壊力として、今や有力な作用を開始してゐるのである。

二、日本に於ける資本蓄積の實際

資本蓄積の純理論に入る前に、その一般的形態が日本に於いて如何なる實際的形態に現はれてゐるかを一瞥しよう。資本制生産の搖籃期たる明治初年から現今に至る發達の跡を凡ゆる方面に互つて觀察することは到底事情が許さないから、適宜の期間に於ける適宜の産業を採つて俎上に上げることにする。

先づ資本蓄積の基礎は生産上の利得に在ることは明かであるから、比較的最近の數年間に於ける重要産業が、如何にその利得を増大し來たつたかを見よう。左に掲げる數字は大正四年から八年に至る五年間に、主要なる株式會社が獲得した利益金を示すものである。

年次	社數	利益金 千円	對資本年利率 %
四年	一一	一、六六八	二・八六
綿五年	一一	三五、七四一	五・八三

以上の外、更らに十七八種の生産部門に互る合計約五十の會社が、同じ五年間に獲得した利益金を通算すれば、大約左の通りである。

第十講 マルクスの資本主義論

業 船 造				
八	七	六	五	四
年	年	年	年	年
六	六	六	六	六
五七、四六八	五七、九九二	四一、六四一	八、五六三	三、一八〇
一〇、三七	一六、七五	一一、九〇	三、五七	一、七四

業 運 海				
八	七	六	五	四
年	年	年	年	年
五	五	五	五	五
一〇五、七四〇	一八九、三七七	一一六、二八〇	六二、八三〇	二六、九四六
八、四一	一七、六五	一三、八二	六、五九	四、五四

業炭石及油石				
八	七	六	五	四
年	年	年	年	年
六	六	六	五	五
四一、六七五	三〇、一九八	一七、五九九	一三、一七二	八、七六八
五、一九	四、〇九	二、八二	二、一六	一、四九

業 糖 製				
八	七	六	五	四
年	年	年	年	年
七	七	七	七	七
五六、八六九	二五、三九八	三五、九三九	二三、二一四	一三、二二二
七、一四	三、三二	五、三二	三、九一	二、四〇

業績紡絲		
八	七	六
年	年	年
二	二	二
一八七、二三三	一一五、七八二	六六、三四四
一一、二二二	一一、二二五	九、三一

四	年	一三六、〇八八	千円
五	年	二六六、四〇六	
六	年	四五九、〇五三	
七	年	六二三、九七一	
八	年	六一一、一二八	
合	計	二、〇九六、六四六	

四〇四

即ち右五年間の利得總計は、二十億九千六百六十四萬六千圓に達してゐる。この五年間は歐洲大戦の影響を受けて、我が産業界が特殊の僥倖を贏ち得た時であつた。随つて海運業が大正七年に拂込資金の十七割に當る利益金を得たといふ如きは勿論稀有な現象であるとはいへ、兎にかく一年間に全資本金を超過するところの利益金を得るといふ希望が單なる空想の領域にのみ屬するものでないことは明かである。而もこれは獨り海運業のみに限られるものではなかつた。これに依つて見ても、資本といふものは、一度び有利なる條件の下に置かれたとき、如何に絶大の増殖力を發揮するかを知ることが出来る。

これらの利益金は、重役賞與金や、株主配當金や、諸種の基金、償却金、積立金や、後期繰越金などに夫々配分せられるのであるが、その中、積立金の項目に屬する部分は明かに資本蓄積の一要素となるものである。そこで諸會社の積立金を見れば、資本蓄積の一端が窺はれる譯である。左表は大正二年より八年に至る迄の間、約百五十の會社に於いて増加し來たつた積立金の總計を示すものである。

二	年	一一〇、九五五	千円
三	年	一四七、三四〇	
四	年	一六四、二五八	
五	年	二五〇、〇六五	
六	年	三〇五、四七二	
七	年	五五〇、四五〇	
八	年	六九五、三一七	

産業界の好景氣に伴ふ利得の増加が如何に蓄積の増大に反映するかは、積立金の増加が大正五年

から速かに速度を高め始めた事實に依つても窺ひ知られる。

以上は積立金の増加を通して、資本蓄積の傾向の一端を見たのであるが、諸會社の運用資金の増加は、この傾向をヨリ直接に示すものである。今、明治三十五年より大正七年に至る間、株式會社合資會社、合名會社等を通じて凡ゆる生産部門に運用されてゐた資本總額を計算すれば、左の如くである。

明治三十五年	八七八、七六三
同 四十年	一、一一四、二二七
同 四十三年	一、四八一、四〇一
大正 元年	一、七五六、六一〇
同 二年	一、九八三、二二二
同 三年	二、〇六八、七八六
同 四年	二、一六七、七二四
同 五年	二、四三四、〇七三

千円

同 六年
同 七年

四、七七八、三七三△
七、三八一、六四〇△

△印は公稱資本を含む。他は全部拂込資本。

最後に、資本集中の傾向を示す數字を掲げよう。左の表は、各年間に於ける會社の數を資本額に従つて分類したものである。

資本額	明治四十年	大正二年	大正七年
五萬圓未滿	七、三四八	一一、五六七	一四、一三八
十萬圓未滿	一、〇五六	一、四〇四	二、三九六
五十萬圓未滿	一、二八〇	一、七九三	三、八一六
百萬圓未滿	二二三	三〇八	一、一三五
五百萬圓未滿	一四七	二七五	一、二五〇
五百萬圓以上	三〇	五九	二九三

以上の三ヶ年度における數字を比較すれば、いづれの部類に屬する會社もそれ／＼其數を増加してゐる。けれども増加率を比較して見ると、資本額の大なる會社ほど進行が著しい。これを一目瞭

然たらしめる爲に、明治四十年における數を一〇〇として、夫々の増加率を示して見よう。

資本額	明治四十年	大正二年	大正七年
五萬圓未滿	一〇〇	一五七強	一九二強
十萬圓未滿	一〇〇	一三三弱	二二七強
五十萬圓未滿	一〇〇	一四五弱	一九七強
百萬圓未滿	一〇〇	一四五強	五三三弱
五百萬圓未滿	一〇〇	一五八強	七一八強
五百萬圓以上	一〇〇	一九七弱	九七七弱

これに依つて見れば、大會社が増加すると同時に、一方には小會社の數も可なり著しく増加してゐる。これは資本集中の法則と矛盾するやうに見える。資本集中の法則に依れば、小資本は大資本のために併呑されて獨立を失ふことになる譯であるから、大會社の數が増加するに反して小會社の數は次第に減少しなければならない筈である。

が、この疑問は、資本運動の一面のみを見て全般を見ないことに起因するものである。資本制生産の發達は、資本の蓄積といふこと以外に尙いま一つの異つた條件を持つてゐる。それは産業の發

達につれて、從來小金持や農民の手に握られてゐた貨幣が、新たに資本制生産の中に引込まれて來るといふことである。が、これは多くは小資本であるから、既に十分發達した事業に割り込むことは出来ない。資本制生産方法が發達するにつれて、一つの産業をその標準的條件の下に經營するに必要な個別的資本の最小限度が擴大されて來る。

例へば、今から三四十年前には一萬圓も資本があれば、我國に於いて紡績業を營むことは不可能でなかつたかも知れない。然し今日では百萬圓あつても尙不十分であらう。今日では斯く巨大な資本がなければ、一般に標準的となつてゐる新式の紡績機械と労働方法を以つて、標準的價格の品物を生産し、同業界の競争に参加することは出来ないからである。そこで小資本は、大經營がまだ漸く此處彼處に行はれ始めたに過ぎない生産部門を目掛けて我勝ちに流れ込んで行く。これが小會社の數を増加せしめる原因となつてゐるのである。

然し一方には又、資本の集中が急速な勢で進行する。嘗ては若く新しかつた産業部門も次第に成熟して來るに従ひ、前述の如く資本の最小限範圍は擴大され、而して此必要に應ずるため、資本の合同又は併呑が行はれる。新産業の開發が極點に達して新たな産業部門の數が少なくなると共にこの合同及び併呑の現象は益々著しくなつて來る。上記の表は此間の消息を示すものである。即ち

明治四十年から大正二年に至る六年間に比すれば、大正二年から大正七年に至る五年間の方が、大資本を擁する會社の増加率が高いことを示してゐる。これは新たに開始される産業の数が後年に至るほど少くなり、主要産業が一般に成熟の度を高めて、資本集中の傾向を益々助長するに至る結果と見られる。

三、單純なる再生産

資本蓄積の外部的な一般形態は上述の通りである。これより蓄積行程の内部的機構に論を轉じよう。これについて豫め斷つて置かねばならない事は、元來資本の蓄積とは餘剰價值が資本化されて既存資本の上に積み加へられる事であるが、餘剰價值が資本化されるには一聯の冒險及び轉變を要する。餘剰價值は先づ、餘剰生産物として造り出されるものである事は、第七講に述べた。然し餘剰生産物を獲得しただけでは、資本家の目的はまだ十分に達せられない。彼れは更らに其生産物を販賣して貨幣に換へ、餘剰生産物を餘剰價值として、貨幣として實現しなければならぬのである。所が商品販賣には常に運不運が伴ふものであつて、今日は高く賣れるかと思へば、明日は不當な廉價に下落することがあり、時には全く賣れずに終つてしまふこともある。即ち餘剰生産物は價值通

りのものとして貨幣に實現される。ともあれば、また價值以下に實現されることもあり、加ふるに餘剰價值の全部が生産資本家の懐ろに入ることには減多にない。蓋し生産資本家以外にも、商品販賣の任に當る商業資本家(商人)なるものがあつて、餘剰價值の一部をモギ取り、これを商業利得として自分の懐ろに入れるのであるが、更らに産業經營上の敷地を他から借りる場合には、地主に對して地代を支拂ひ、資本金をも他から借り入れるとすれば、資本主に對して利子を支拂はなければならず、ほかに租税をも納めなければならぬからである。これらのものは、いづれも總餘剰價值の中から支辨される。それで最後に残つた部分だけが、利潤(産業利潤、企業利得)として生産資本家の手に歸することとなる譯である。

然し餘剰價值實現の途上に逢著される此等の冒險や轉變は、今のところまだ問題とする必要はない。餘剰價值生産上の原則の考察に於いて此等の現象を一々考慮に入れることは、徒らに研究を錯綜するだけで、問題を純粹の形に觀察することの妨げとなるに過ぎないからである。そこで以下、生産資本家はその生産品を價值通りに販賣し、且つ餘剰價值は全部彼れの手に歸するものと假定して論究を進める。

さてマルクスの研究は、『單純なる再生産』の分析から出發してゐる。凡そ如何なる社會に於いて

も、消費生活を中絶することは出来ないから、随つて生産を不斷に反復繼續することが必要となつて来る。生産を絶えず反復するには『生産物の一部を絶えず生産機關に、新たなる生産の要素に再轉化』しなければならぬ。『他の事情に變化なき限り、社會は例へば一年といふ如き期間中に消費された生産機關なる労働要具や、原料や、助成材などを補ふに、等量同種の新たなる物件を以つてするにあらざれば、同一の規模で富を再生産又は保存し得るものではない。即ち此等の物件は年生産物の中から分離されて新たに生産行程に合體されることとなる』のである。

同様のことは、資本家にとつても必要である。社會は絶えず消費資料を再生産しなければならぬのであるが、資本家は又絶えず餘剰價值を再生産しなければならぬ。而して餘剰價值を絶えず再生産するには、生産上に必要な資本を生産物の中から絶えず補つて行かねばならぬ。斯くすることに依つて、彼れは最初投下した資本を永久に保存し、それに依つて絶えず新たなる餘剰價值を汲み取ることが出来る。

この餘剰價值は、資本から来る不斷の所得として現はれるものであつて、資本家は之れを意の儘に處分することが出来る。その全部を贅澤な生活に消費しても可いし、又はその一部を生活費に充て、残部を新たなる資本に組み込んで可い。彼れが若し前の方法を採るとすれば、彼れの資本の

大小には何等の變化も起らず、生活は同一の規模を以つて反復される。即ち『單純なる再生産』が行はれることになるのである。また餘剰價值の一部を資本に組み込むといふ、後ちの方法を採るとすれば、その場合には資本の蓄積が行はれ、再生産の規模は擴大される譯である。

單純なる再生産とは、生産が同一の規模を以つて反復されることを意味する。これがため生産の規模は毫も擴大されないのであるが、然しこの反復といふ事實に依つて、ただ一回きりで終る生産には見られない特徴が與へられる。これは資本の増大とは關係する所のない事柄であるが、それでも資本制生産の分析上見逃すべからざる重大な要素となつてゐる。

今、自分自身の労働に依つて一萬圓の貨幣を儲けた人があると假定し、この一萬圓を彼れみづから生産資本として投下するものとする。彼れはその中、九千圓を不變資本、一千圓を可變資本（労働）として支出するものと假定し、且つこの投資に依つて一萬一千圓の價值ある生産物を造り、それを價值通りに販賣して、餘剰價值一千圓を生産以外の方面に消費してしまふとすれば、生産は従前通りの規模を以つて持續せられ得る。即ち従前通り、九千圓の不變資本と一千圓の可變資本とを支出することが出来るのである。然し此新たなる可變資本は、最初の可變資本とは性質を異にしてゐる。第一次の生産行程に支出された可變資本一千圓は、この企業に使用される労働者の労働から

生じたものではなく、寧ろ資本家自身の過去に於ける労働に依つて與へられたものである。然るに反復された生産行程に可變資本として投ぜられる一千圓は何處から來たかといへば、それは前の生産行程に於いて労働者が造り出した價值の一部を貨幣化したものに過ぎない。労働者はこの生産の進行中、單に九千圓といふ不變資本の價值を生産物に移轉保存したばかりではなく、また二千圓といふ新たな價值をも造り出した。その中、一千圓は彼れの労働力の價值に等しく、殘餘の一千圓は即ち餘剩價值となつてゐる。

以上の假定から出發して、若し資本制生産をただ一回きりで終つてしまふ行程として觀察すれば勞銀は資本家の懐ろから前拂ひされたものとして現はれる譯であるが、これに反して若し、資本制生産行程を再生産行程として見れば、労働者は自己の労働の生産物の一部を以つて勞銀を支拂はれる形となる。

次に不變資本も亦、一定の反復期間を経過したとき、その性質を一變してしまふ。

上例に於いて、各生産期間が半々年に互るものと假定する。さうすると、資本家は年々二千圓の餘剩價值を獲得する譯であるが、彼れはこれを全部消費してしまふ。そこで五年間には、原資本と等額の一万圓を消費することになる譯であるが、それにも拘らず、彼れは依然一万圓といふ資本を

有してゐるのである。

この新たな資本價值は原資本と大きさを等しくするものであるとはいへ、その由來は全く異つてゐる。最初の一萬圓は、資本家の經營に使用される労働者の労働から生じたものではなく、資本家自身の労働から生じたものである。然し彼れはこの一萬圓を五年間に消費してしまつた。そこで若し、この消費した一萬圓以外に尙ほ他の一萬圓を有してゐるとすれば、それは正に餘剩價值から生じたものでなければならぬ。斯くの如く一切の資本は、最初如何なる源泉から生じたものであるにしろ、單純なる再生産が何回か繰り返された後には、遂に全く餘剩價值の蓄積されたものとなつてしまふ。

四、餘剩價值の資本化

けれども以上假定した如き、資本家が餘剩價值の全部を消費するといふ場合は、寧ろ例外に屬する。資本家が生産を經營する根本の動機は、資本を増殖するにある。資本の増殖は、餘剩價值を資本に組み込むことに依つて行はれる。それ故、資本家は常に、餘剩價值の一部を生活に消費すると共に、また殘餘の部分を資本に再轉化して、生産の規模を不斷に擴大して行くのである。

この資本拡大の過程を説明する事は容易である。前節の例解に従へば、一萬圓といふ資本の充用者は一年に二千圓の餘剩價值を獲得する。若し此二千圓を消費しないで原資本に追加するとすれば彼れの資本は一萬二千圓に増大する。この資本も亦、同一の條件を以つてする限り、一年に二千四百圓の餘剩價值を生むものであつて、若しこの二千四百圓を資本に追加するとすれば、彼れの資本は一萬四千四百圓となり、一年に二千八百八十圓といふ餘剩價值を齎らす。同一の行程が更らに翌年も反復されるとすれば、資本は一萬七千二百八十圓となつて、一年に三千四百五十六圓といふ餘剩價值を生む。斯くして四年後には、資本は餘剩價值蓄積の結果として本來の額の二倍以上に達する譯である。

右の説明では、餘剩價值の全部が蓄積されると假定したのであるが、事實に於いては寧ろ、餘剩價值の一部は個人的に消費されて、殘餘の部分が蓄積されることを常とする。で若し、餘剩價值の總量が一定してゐるとすれば、消費部分を少なくするに従つて蓄積はヨリ急速に進行し、消費部分を多くするに従つて蓄積はヨリ緩漫に進行する。どちらを擇ぶことも、資本家の自由である。

然しこの自由には、一定の限界が附せられてゐる。第一に、資本家の生活には、歴史的社會的に一定の標準が與へられてゐる。この標準を越えて餘りに放縱な生活をする、彼れは濫費者として

信用を落す。と言つて、餘りにつましい生活をすれば、如何にも營業が不成績で通例の収益を齎らさないものの如くに見え、矢張り信用を落す。そこで、さういふ結果に陥らないやうにする爲、獲得した餘剩價值の中から勢ひ身分相應の生活費だけは支出せざるを得なくなる。尤もこれは大體について言ふことであつて、個別的には色々な差異が見られる。

次に、餘剩價值を出來得る限り多く蓄積しようとすることは資本家の常であるが、これは一面にまた必要不可避な條件として資本家に強制されてゐる。前にも説明した通り、資本家同志は絶えず經營上競争をしてゐるのであるから、その結果、一定の産業部門に於ける企業の經營及び設備に必要な資本の最低限度が次第に高められて行く。

一例として、今日或る産業部門に於ける一企業の競争能力を維持するに必要な最低投資額が二萬圓であるとするれば、二十年後には新たなる勞働方法やヨリ精巧な機械の採用に依つて、投資の最低限界が五萬圓に増大するといふ如き結果を來たす。そこで若し最初に二萬圓を以つて企業を開始した資本家が、餘剩價值の蓄積を怠つた結果、二十年後に五萬圓でなく、例へば三萬圓の資本しか持たないことになる、彼れは恐らく競争不能力になつて立ち行かなくなるであらう。

餘剩價值の量が一定してゐる場合、蓄積を大ならしめようとするれば、資本家は彼れ自身の私消費

を節約しなければならない。尤も剰剰価値の量は一定の方法に依つて増大し得るものであるから、この場合には節約の度を強めずして蓄積を大ならしめ得る譯である。

その方法の最も重要な一つは、労働力の価値を低減せしめることである。労働者に對する支拂が少なれば少ない程、剰剰価値率は益々大となり、而して資本家の消費が増大しない限り蓄積さるべき剰剰価値部分も益々大となることは明かである。労働力の価値を低減せしめる一切の原因、又は賃銀をこの価値以下に低減せしめる一切の原因は、資本の蓄積を助長するものである。そこで資本家及び其代辯者たちは、凡ゆる宣傳方法を用ひて労働者の節慾を鼓吹すると同時に、また安價なる生活方法を發明する。

次に、いま一つ重要な方法となつてゐるものは、労働時間を延長することである。營業の擴張毎に多額の不變資本を支出せねばならないといふことは、資本家にとつては極めて不愉快なことであるが、大工業に於いて大規模な機械を採用するといふ場合になると、それが更らに益々不愉快となつて來るのである。けれども幸ひな事には、不變資本を左程に追加しないでも、可變資本の追加に依つて或る程度までは生産を擴張することが出来る。可變資本を追加することに依つて、彼れは労働者に残外労働や夜業をさせることが出来る。この場合には、新たなる機械を据ゑつける必要もな

ければ、また新たなる工場を設ける必要もない。不變資本としては、原料及び助成材を増加しさへすれば可いのである。

然るに又、採鑛業の如く、何等の原料をも要しない産業があり、又は農業の如く、種子及び肥料の方面に僅かの不變資本を追加するだけで事足りる産業もある。これらの産業は原料たるべき生産物を土地から採取するものであつて、その不變資本は殆んど全く労働具のみから成つてゐる。而してその労働具は、労働時間の延長に極めてよく堪へ得るのである。そこで鑛山に於いては、例外なしに労働の晝夜交替制が採用されてゐる。

兎に角、斯かる産業に於いては、單なる労働力の追加のみに依つて、生産物を増大し得る場合が至つて多い。この場合には、新たなる生産機關の追加を要せずして、土地に對する労働の直接作用に依つて生産物が増加せしめられるのである。而してこの土地も労働も、資本の占有に屬してゐるものであるから、斯く増加せしめられた生産物も亦資本の手に歸して、資本蓄積の要素を大ならしめる。マルクスは以上の事實から次の如く結論してゐる。

『資本は富の本來的の兩形成者たる労働力と土地とを併合し、かくすることに依つて、それ自身の大小に基くかの如く見ゆる限界 換言すればそれ自身の存在形態たる既に生産された生産機關の價

値と量とに基くかの如く見ゆる限界を超えて、己が蓄積要素を擴大せしめることを許す所の伸張力を獲得するに至るのである。』

最後に科學の發達も亦、資本の蓄積を助長する。科學の發達それ自身については、資本は何等關係する所がないとはいへ、而も科學の發達が勞働の生産力を促進することに依つて齎らした一切の果實は、資本の手に歸してしまふのである。勞働の生産力が増進するにつれて、生産物の單價は安くなり、勞働力の價値は低減して、相對的餘剩價値が増大する。然るに又、勞働の生産力が増進するとき、資本家は従前と同一量の貨幣支出を以つて、價値の低下した生活資料及び享樂資料をヨリ多量に購買することが出來、又は従前よりも少ない貨幣支出を以つて、従前と同一量の消費資料を購買することが出來る。斯くして資本家は従前通りに餘剩價値を消費して行つても、従前に比しヨリ多く蓄積することができ、隨つて従前よりも少なく消費すれば、尙更ら多く蓄積し得ることになるのである。

以上、資本の蓄積を促す各種の因子に就いて考察したが、これに依つて見れば、社會の資本は固定した大さのものではなく、絶えず伸縮し得る大さのものであることが解る。資本は社會の富の一部を代表するものに過ぎない。それは資本家階級及び勞働者階級の消費に充てられる富の部分を繰

り入れることに依つて膨脹せしめられ得るものであり、また此消費部分への繰入れに依つて縮小せしめられ得るものである。更らに、現實的に充用されてゐる資本の額が一定してゐる場合でも、これに併合された勞働力や土地や科學などの利用の如何に依つて、資本の作用能力は伸張したり收縮したりする。例へば晝夜交替制を採用すれば、一定の不變資本を以つて生産量を二倍に増加することも不可能ではないのである。また茲に詳述することは出來ないが、資本回轉の速度や信用制度上の事情なども、資本及び其作用力の伸縮に關して重大な意義を持つものである。いま、簡單に其一端を示さう。一年に二回生産行程を全うし得る企業があるとして、若しその生産上の方法が改良された結果、一年に四回の生産を行ひ得るに至つたとすれば、従來と同一の資本が二倍の作用能力を發揮し、二倍の速度を以つて膨脹し得ることになった譯である。また金融界の信用が旺盛な場合には、信用の衰退した時に比して、同一の資金が二倍乃至三倍の作用をなし、隨つて二倍乃至三倍の速度を以つて膨脹し得ることになるのである。

五、資本蓄積に伴ふ勞働需要の増加

次に、資本の蓄積が勞働階級の運命に如何なる影響を及ぼすかを考察しようと思ふのであるが、

それには先づ資本の組成といふ概念を明かなにして置く必要がある。なぜならば、蓄積の進行中この組成が變化するか否かに依つて、労働者に及ぼす影響が非常に異つて来るからである。然らば資本の組成とは如何なるものか。マルクスはこれを説明して、次の如く述べてゐる。

『資本の組成は、二重の意義に解すべきである。價值の方面からすれば、それは資本が不變資本即ち生産機關の價值と、可變資本即ち労働力の價值(勞銀の總額)とに分割される所の比率に依つて決定される。生産行程の内部に作用する素材の方面からすれば、一切の資本は、生産機關と生きた労働力とに分割される。この組成は、一方に於ける生産機關と、他方に於ける其充用に必要な労働量との間の比率に依つて決定される。私は前者を資本の價值組成と名づけ、後者を資本の技術的組成と名づける。この二つの組成の間には密接な交互關係が存在してゐる。私は之れを言ひ現はす爲に、資本の技術的組成に依つて決定され其諸變化を反映するといふ方面から見た資本の價值組成をば資本の有機的組成と名づける。私が簡單に資本の組成といふ時には、つねに此有機的組成を指してゐるのである。』

『一定の生産部門に放下される幾多の個別的資本は、いづれも多かれ少なかれ異つた組成を有してゐる。此等の資本の個別的組成の平均に依つて、この生産部門に於ける總資本の組成が知られる。

最後に、各生産部門の平均的組成を合計して得る所の總平均に依つて、一國に於ける社會的資本の組成が知られる。』

資本の有機的組成は、生産技術の發達につれて絶えず變化するものである。新たに採用される機械の如きは、資本組成を變化せしめる重要な因子となるものであつて、それに依り生産機關に投ぜられるところの不變資本が増大すると同時に、また労働力に投ぜられるところの可變資本が相對的に減少することは、曩に述べた通りである。が、茲には先づ、資本組成に變化なくして蓄積が行はれる場合を考へて見る。生産機關を二倍に増大するとき、それに充用される労働力の量も亦二倍に増大するといふ風に、二つの組成成分が同じ比率を以つて増大する場合の如き、即ちそれである。

今、或る資本家が十萬圓の資本を充用し、その四分の三は不變資本、四分の一は可變資本から成るものと假定する。彼れはこの資本に依つて得た餘剩價值二萬圓を原資本に繰り入れる。この場合資本の組成を變化せしめる何等の事情も起らないとすれば、斯く繰り入れられる資本も亦四分の三の不變資本部分と四分の一の可變資本部分とに分割され、總資本は今や九萬圓の不變資本と三萬圓の可變資本とから成立するやうになる。可變資本は不變資本と同一の比率を以つて増大した。即ちいづれも、二割方増大した譯である。然し此繰り入れた資本を運用するためには、追加的の労働力

が必要となる。即ち上例で言へば、労働力を二割方増加することが必要となるのである。

斯くの如く、資本の組成に變化なくして蓄積が行はれる場合には、労働の需要及び労働者の生存基金(生活資料を代表する所の労働總額)が、蓄積の速度と同じ比例で増大し、資本の蓄積が急速なればなるほど益々急速に増大する。かくして遂には労働に對する需要が供給を凌駕して、これがため労働は勢ひ昂騰せざるを得なくなる。

然し、労働の昂騰は、資本制生産の根本を動搖せしめるものではない。マルクスは曰く「單純なる再生産は絶えず資本關係それ自身を、即ち一方には資本家、他方には賃銀労働者を再生産するものであるが、それと同様に、規模の擴大しつつある再生産(即ち蓄積)も亦、規模の擴大しつつある資本關係を、即ち一方の極にはヨリ多くの資本家又はヨリ大なる資本家、他方の極にはヨリ多くの賃銀労働者を再生産する。労働力なるものは、絶えず價值増殖要具として資本に併合されねばならず、資本から切り離され得るものではない」と、要するに労働の昂騰は資本制生産發展の一結果たるものであつて、それは資本の蓄積が進行する故に生じて來るのである。然し蓄積が進行するためには、追加資本を生かす所の労働者の追加を必要とする。故にこの場合、労働が昂騰すればする程それだけ資本蓄積の増大と賃銀労働者數の増大とが進んだことを示す譯である。

資本の蓄積に依つて労働は昂騰する。けれどもこの昂騰には、一定の限度がある。なぜならば、「既に述べた如く、労働なるものはその性質上、労働者の側から一定量の不拂労働(餘剩労働)が供給されることを常に前提する」からである。この不拂労働が供給されなくなるとすれば、資本家が労働者を雇傭する意義は失はれてしまふ。されば、労働の昂騰は、労働者の提供する餘剩労働(餘剩價值)を減少せしめる所を以つて極限とし、餘剩價值が皆無になる點まで進む事はないのである。

資本の蓄積に依つて、労働が昂騰するとすれば、斯かる場合には二重の現象が可能である。一つは、労働が昂騰しても、蓄積の進行は阻止されないといふ事。蓋し餘剩價值の率は低下しても、蓄積に依つて資本が増大するとすれば、餘剩價值の量は増大することになるからである。これは少しも不思議なことではない。アダム・スミスも次の如く述べてゐる。「利潤は低減しても、資本は單に増殖を続け得るのみではなく、従前に比して遙か急速に増殖を続け得る。……利潤の小なる大資本は、利潤の大なる小資本に比し、概してヨリ急速に増殖するものである」と。斯かる場合、餘剩労働の減少は決して、資本支配の擴大を侵害するものとはならないのである。

いま一つの現象は、労働が昂騰して、利得の刺戟が鈍る結果、蓄積が衰へるといふ事である。この場合には、蓄積は減退することになるが、それと同時にまた、賃銀を昂騰せしめる原因も減退す

る。即ち労働の供給に比して需要の進行が鈍つて来る。これがため賃銀は、資本の増殖慾を満足せしむる程度まで低減することになる。要するに、資本制生産のカラクリは、それが一時的に造り出した障碍をみづから除去するやうに仕組みられてゐるのである。

右の事實からして、支拂労働(必要労働)と不拂労働(餘剰労働)との間に、特殊の交互作用が行はれることを看取し得る。マルクスはこれを次の如く概括してゐる。『労働者階級に依つて供給される資本家階級に依つて蓄積される不拂労働の量が、支拂労働の異常なる追加を以つてするほか資本に轉化され得ないほど急速に増大するとすれば、斯かる場合には賃銀は昂騰して、他の事實に變化なき限り、不拂労働はそれに比例して減少することになる。けれども此減少が進んで、資本を養ふ所の餘剰労働が最早や平均的の量を以つて供給されなくなる限點に觸れるや否や、一つの反應作用が生じて来る。即ち収入中の資本に轉化される部分は減少し、蓄積は弛滞して、賃銀の昂騰運動は阻止されることになるのである。要するに労働價格の昂騰なるものは、單に資本制度の根柢に牴觸しないといふだけではなく、更らに資本制度の擴大的再生産をも確保せしめる所の限界内に閉ぢ込められてゐるのである』

勞銀なるものは、斯く一定の限界内に於いて上下に動搖するものであるが、この動搖はブルジョ

アの經濟學者の目には、労働者人口の動搖として映じた。彼等の言ふ所に依れば、資本に比して労働者の數が多いから賃銀が低減し、又は資本に比して労働者の數が少ないから賃銀が昂騰するのである。然しこれは、太陽が東から西へ地球を中心として回轉すると主張するに等しい錯誤である。事實は寧ろ正反對である。マルクスは適切に述べて曰く『労働力又は労働者の數の絶對的乃至比例的増殖の減退が資本を過剩ならしめるのではなく、寧ろ反對に、資本の増大が、搾取し得べき労働力を不十分ならしめめるものであり、』『労働力又は労働者の數の絶對的乃至相對的増殖の進行が、資本を不十分ならしめるのではなく、寧ろ反對に、資本の減少が、搾取し得べき労働力(或は寧ろ其價格)を過剩ならしめる』のである。

六、資本蓄積に伴ふ可變資本の相對的減少

以上の説明では、資本の組成に變化なくして蓄積が行はれる場合を考察した。けれども事實に於ては、資本組成の變化が蓄積の進行中時々生じて来ることを見るのである。

資本の増大は労働の生産力増進の原因となるものであるが、労働生産力の増進は又、資本の技術的組成を變化せしめる。労働生産力の増進とはヨリ少量の労働力を以つてヨリ多量の生産機關を利

用し得るやうになることである。即ち一人の労働者に依つて加工される原料や、使用される労働要具其他の物が増大することを意味するのである。そこで、生産機關と労働力との組み合わせから成る資本の技術的組成は、生産力の變化とともに變化することになる。

資本の技術的組成の斯かる變化は、價值組成の上にも反映する。即ち、生産機關の量の増大と労働力の量の減少とは、前者に投ぜられる資本(不變資本)の増大と、後者に投ぜられる資本(可變資本)の減少となつて現はれる。然し資本の價值組成における變化は、技術的組成における變化と必ずしも正確に一致するものではない。なぜならば、労働の生産力が増進する時、労働に依つて運轉される生産機關の量は増大するけれども、その生産機關の價值は、量の増大と同じ比例で増大するものではないからである。『例へば十八世紀の初期、紡績業に充用せられた資本は、不變分が二分の一、可變分が二分の一といふ比例であつたのに、今日(即ちマルクスの當時)では不變分が八分の七、可變分が八分の一といふ比例になつてゐる。然るに一方、一定量の紡績労働に依つて、生産的に消費される原料や労働要具などの量は、今日に於いては十八世紀の初期に比し幾百倍といふ程度に達してゐる。』要するに不變資本對可變資本間の差の増進は、不變資本の轉化される生産機關と、可變資本の轉化される労働力の量との差の増進に比すれば、遙かに小なるものである。が、いづれ

にしても労働生産力が増進すれば、一資本に含まれる可變資本の比例的分量は減少することになるのである。而して労働生産力の増進は、資本の蓄積と互ひに因たり果たる關係に立つものである。資本の増大は労働生産力の増進を喚び起す原因になる事は、曩に述べた所であるが、反對に、労働生産力の増進は資本蓄積の原因になるとも言ひ得るのである。

元來、商品生産なるものは、生産機關が私個人の手に所有されることを條件とするものである。然るに労働の社會的生産力の發達は、大規模の協業が成立し、廣大なる労働場所や多量の原料及労働要具が準備されて居らなければ不可能である。而して個人の手に斯く巨大なる生産機關が私有される事は、個人資本家の手に十分な資本が蓄積された場合にのみ可能となる。そこで資本の蓄積が一定の程度に達することは、労働の生産力を一定の程度に達せしめる前提條件となるのである。然るに労働生産力の増進は又、資本制生産のもとに於いては、餘剩價値の生産を増進し、資本の蓄積を促進するところの原因となる。而して蓄積の増進は又、生産の規模を擴大し、生産規模の擴大は更らに、労働の生産力を増進せしめることになる。要するに、資本の蓄積と労働生産力の増進とは、互ひに相助長しつつ發達して行くのである。

資本の蓄積が如何なる形態を以つて進行するかは、既に述べたところである。資本蓄積の直接の

結果としては、資本及び生産の集積といふ現象が行はれ、而して既に集積されたものが互ひに相合體するといふ間接の結果としては、資本及び生産の集中といふ現象が行はれる。斯かる蓄積の進行と共に、生産の規模は益々擴張され、労働の生産力は愈々増進せしめられて、不變資本は累進的に増大し、可變資本は相對的に縮小して行く。

而も可變資本の相對的縮小は、蓄積とは比較にならぬ急速力を以つて進行する。蓄積の進行中新たに生ずる資本は、その大きさに比して益々少數の追加労働者を雇備するといふのみではなく、また蓄積と同時に舊資本の革命が行はれる。一つの機械が磨滅し盡されたとき、その間に生産技術の進歩が行はれるとすれば、従前のものと相等しい機械ではなく、むしろヨリ優良な新機械がこれに取つて代はる。この新たなる機械の充用に依つて、同じ一人の労働者は従前に比し、ヨリ多くの生産物を造り得ることになるのである。即ち舊來の資本は、生産力をヨリ大ならしめられた生産機關として現はれるのであつて、その結果、過剰の労働者が造り出される。

この點に關しては、資本の集中が重大な意義を有してゐる。個別的資本の増殖は徐々に行はれるものであるが、集中は一舉にして巨大なる資本を造り上げる。そこでマルクスは曰く『若し蓄積に依つて若干の個別的資本が鐵道の敷設をなし得るに至るまで待たなければならぬとしたなら、世

界には今尙ほ鐵道が興へられなかつたであらう、而も集中は株式會社に依つて、これを瞬く間に成し遂げてしまつたのである』と、集中に依つて結合された個々の資本は、それが個別的に存在してゐる時には有しなかつた一つの新たなる力を發揮する。それは量的の變化を齎らすばかりでなく、また質的の變化をも生ぜしめるのである。

舊資本の集中は斯様に生産上の技術的革命を齎らすものであるが、この革命が進行すればするほど、一定量の資本に依つて需要される労働の量は益々減少して来る。斯かる労働需要の減少を生ぜしめなうためには、資本の絕對量を急速に増殖せしめることが必要となる。然るに資本の増殖が急速なればなる程、集中及び技術的革命が益々促進される。資本制生産は茲にも致命的な一矛盾を包藏してゐるのである。

七、産業豫備軍

有名なマルサスの人口論に依ると、人口の過剰は避くべからざる自然律に依つて造り出される。人類の食物（生活資料）は一―二―三―四―五……といふやうに算術級數を以つて増加するの、人口は一―二―四―八―十六……といふやうに幾何級數を以つて増殖しようとする自然的傾向を持

つてゐる。即ち人口の増殖は常に生活資料の増大よりも先きに出てゐるのであつて、その結果必然的に罪惡と窮乏が生じて来る。これが即ち、マルサス人口律の教ふるところである。

然るにマルクスはこの定説に反對して言ふ。——「如何なる特殊の歴史的生産方法も、歴史的に有効なるそれ自身の特殊な人口律を有してゐるのであつて、抽象的の人口律なるものは、人類から歴史的に干渉を受けないといふ方面より見た動物の上のみ存在してゐるのである」と。又曰く「マルサスはその局限された見地に立つて、過剰人口なるものは、労働者の相對的人口過剰に基くものではなく、寧ろ絶對的人口過剰に基くとしたのである」と。絶對的の過剰人口などといふものは現實的には存在して居らない事は明かである。労働階級中の或る部分が食ふに食なく罪惡と窮乏に陥るのは、現實に於いて彼等の食物が不足してゐる結果ではなく、それを買ふべき金が不足してゐる結果である。而して彼等に金が得られないといふことは、彼等を雇ふべき資本の不足に基くのである。即ち現實的に過剰となつてゐるものは、生活資料に對する労働者人口の過剰ではなく、可變資本に對する労働者人口の過剰である。マルサスの説く所は、この點からしても既に、錯誤たることは明かである。

然し可變資本に比して労働者人口の増殖が急速に進行する結果、過剰の労働者人口が生ずると考

へることも、一つの表面的な見方に過ぎない。労働者の人口は増殖しないでも、資本制蓄積が増進すれば、その結果として、過剰の労働者は造り出される。蓄積の進行につれて、不變資本は累進的に増大し、可變資本は累進的に減少することは、前節に述べた所である。即ち可變資本が最初に總資本の二分の一であつたとすれば、それは次第に二分の一から三分の一——四分の一——五分の一——六分の一——といふ風に減少して行く。それと同時に、不變資本は二分の一から三分の一——四分の三——五分の四——六分の五といふ風に次第に増大して行く。所で労働の需要は總資本の大小に依つて決定されるものではなく、總資本中の可變資本部分の大小に依つて決定されるものであるから、資本の蓄積が増進するに従つて、労働の需要は累進的に減少することになる。マルクスはこの關係を次の如く述べてゐる。

「總資本の増大につれてヨリ速急に進行する可變資本分の斯かる相對的減少は、一方に労働者の人口の絶對的増殖が労働者の雇傭手段たる可變資本よりも常に急速に進行するといふ反對の外觀を採つて現はれる。」然るに實を言ふと「資本制的の蓄積は寧ろ、その精力及範圍の進行に比例して、相對的に（即ち資本の中位的な價值増殖慾に比して）多すぎる所の、隨つて又過剰たり超過たる所の労働者人口を不斷に生産してゐるのである。」

だが、資本の蓄積は如何なる個別的資本にとつても一律的に、上述の如き變化を與へるといふ譯ではない。或る場合には、先づ與へられたる技術的組成を變化せしめることなくして、資本が増大せしめられる。この場合には、資本はその増殖に比例して追加労働を取り入れることになるのである。然し又、場合に依つては、資本の總價值は増殖することなく、單に舊來の資本がヨリ生産的な形態に生れ代る結果として、組成上に變化が生ぜしめられることもある。この場合には、被傭労働者の數は相對的にも絶對的にも減少することになる。

以上は兩極的に相對立する二つの場合を擧げたのであるが、此等の兩極間には、單なる集中の作用に依り、資本の總量を變化せしめることなくして組成を變化せしめる場合や、又は資本總量の増大に伴つて組成の變化を生ぜしめる場合などが存在し、更らに此等の中間的變象の複合に依つて、無數の相異つた場合が生じて來る。而して此等の場合はいづれも、既に使用されてゐる労働者を解雇するに至らしめるか、又は通例の勢ひを以つて増殖しつつある労働者人口の捌け口を狭小にするといふ結果を喚び起すものである。労働者人口は斯くして、或時は吸引されたり、或時は反撥されたりする不斷の流動状態に置かれることとなる。而して資本の増殖が進み、生産の規模が擴大されるにつれて、斯かる吸引や反撥の規模も亦益々大となつて來るのである。

以上の考察に於いては、可變資本の相對的減少を中心に置いて、過剰労働者の増加を考へたのであるが、過剰労働者を送り出す事情はまた他の方面にも見出される。第一は、労働時間の延長といふことである。労働の價格（一時間當りの賃銀）に變化なき場合、労働時間を延長すれば、一日の勞銀は増加する。この方法を以つてすれば、雇傭労働者の數を増加することなくして、可變資本は増大せしめられ得る。否、時としては又、可變資本の増大と同時に、労働者の數を却つて減少せしめ得ることも可能である。

今、或る企業家が、一千人の労働者を使用し、而して労働日は十時間、一日の勞銀は二圓であると假定する。彼れはこの經營に追加資本を投じようとしてゐる。これは工場を大規模にしたり、新たな機械を据ゑつけたり、ヨリ多くの労働者を雇ひ入れたりすることに依つても實行し得るが、既に雇ひ入れてゐる労働者の労働時間を延長することに依つても實行し得る。假りに、労働時間が五時間延長されて、而も一日間當りの賃銀は變化しないとすると、さうすると、一日の勞銀は三圓となり、可變資本は五割方増加して、而も労働者の數は従前と變りがないことになる。なるべく少い不變資本の増加に依つて、多くの生産物を得るといふことは、如何なる場合にも資本家の利益となる。この事については、前にも蓄積促進の一方法として述べたところである。然るに労働時間の延

長に依ると同一の結果は、労働能率の増進に依つても達成せられ得る。現在に於ける如く、労働時間が法律上制限されてゐる所に在つては、寧ろ、能率増進の方がこの點に重要な意義を有してゐるのである。労働の能率増進とは、前にも述べた通り、同じ大きさの時間中にヨリ多量の労働を搾り出すことであつて、生産物増加の點から見れば、労働時間を延長する場合と異なるところはない。

が、能率の高い労働を得るためには、ヨリ高い労働を拂ふことが必要とされる。長時間の労働には、疲労を回復するためにヨリ多くの生活費を要するのであるが、それと同じ意味で、能率の高い労働にも、ヨリ多くの生活費を要する。これは如何なる國の事實を見ても知り得るところである。斯様に高い労働を得るところの、能率の高い労働者が採用されるにつれて、労働者の数は減少し、随つて益々多くの過剰労働者が造り出されることになる。

次に考へねばならないことは、資本の蓄積は就業口を求めつつある労働者の数を、一般人口の増殖率よりも遙かに高い率で増殖せしめるといふ事實である。近世の大工業が発達して以來、労働の熟練が益々不要にされて來たことは、前講に述べた通りである。機械工業の發達は、労働者の修練期間を極端に切り縮めた。彼等は殆んど何等の修練も經ないで、一人前の労働者になることが出来る。と、同時に又、成年男子労働者が婦人及び小兒労働者に依つて地位を奪はれるやうになつた勞

働部門も少なくない。斯様にして、労働者群が直接に著しく膨大して來ると同時に、また少年少女の經濟的獨立の可能や、夫婦親子の共稼ぎの可能などのため早婚が助長されて、この點からも労働階級の人口増大が速められることになる。

資本制生産方法が農業に侵入するや否や、労働者群を急激に膨大せしめるところの、更らに有力な原因が作用し始める。農業に於いては、生産力の増進は單に労働者の相對的減少のみでなく、又絶對的減少をも喚び起す。これは歐米に於ける如く、大經營の農業に機械が採用される所に在つては、殊に著しく現はれる。英吉利の農業労働者数は、一八六一年には二百二十一萬四千四十九人であつたが、一八七一年には一百五十一萬四千六百一人に減少した。即ち約七十萬人の減少を來たした譯である。これに依つて過剰にされた人々の中には、國外に移住したものもあるが、其他の人々は都會に流れ込んで、都市労働者の群を膨大ならしめたのである。

最後に、交通機關の發達の影響を忘れてはならない。交通機關の發達は、産業の遅れた方面から發達した方面に新たなる労働者群を吸引する。例へば亞米利加の資本が日本の労働者を吸引寄せ、日本内地の資本が朝鮮の労働者を吸引寄せる如くである。

斯様にして労働者の人口は急速に増大するが、労働者を就業せしむべき可變資本は其割りには増

大しない。資本の蓄積は一方に於いて絶えず労働者の人口を増殖せしめると共に、他方に於いては又絶えず可變資本の相對量を減少せしめる。これがため、資本に對して過剰な労働者人口が造り出されることになるのである。

マルクスはこの過剰な労働者人口に對して、『産業豫備軍』といふ名稱を與へた。これは、労働者の過剰人口が資本制生産のもとに演ずるところの役目を最も適切に言ひ現はした名稱といふべきである。

曩にも述べた如く、資本といふものは伸縮自在の大きさである。而して資本制生産方法が発達すればする程、週期的に生ずる資本の伸縮は益々激烈となり廣大となつて来る。マルクスはこの關係を説明して曰く、『これは單に機能資本(隨つて資本の作用範圍及び能力)の伸縮が著しくなり、資本を伸縮自在な一組成分子として包含してゐる絶對的の富(即ち社會的富の總量)が増殖する結果たるのみではなく、また特殊の刺戟を受ける毎に、信用が驟く間に此富の異常なる部分を追加資本として生産の支配に委ねしめる結果たるのみでもない。それは更らに、生産行程それ自身の技術的條件たる機械や運輸機關其他の物に依つて、餘剰生産物の追加生産機關への急速なる轉化が極めて大規模に可能とされることにも基くのである』と。

曩にも述べた通り、近世の大工業は常に特殊の循環運動の途上に横はつてゐる。それは營業狀況の中位的な活氣を以つて始まり、次いで急激に活氣を加へ、經濟界の大好況を齎らし、生産は突如として大擴張を遂げ、生産の熱病的狀態を喚び起す。次に恐慌が生じて、營業は沈衰に陥るのであるが、それから又、市場は適當に擴大されて、過剰の生産物を吸収する結果、活氣が恢復され、新たにヨリ大規模な循環運動を開始することになるのである。この循環途上における好景氣の時期には、社會的富の大量は舊來の生産部門か、又は斯かる生産部門が発展せるために新たに開發せられた生産部門(例へば、化學工業、船舶業)に向つて、狂亂的に流れ込んで行く。この場合には、他の生産部面に使用されてゐる労働者の數を減ずることなくして、主要なる生産部面に突然大量の労働者群を供給することが常に必要となつて来る。如何にして、この必要に應ずべきか。労働者人口の自然的増殖に頼り得ないことは明かである。好況時代は、永くても數年、短かければ數ヶ月しか續かない。然るに一人の労働者を育て上げるには、少くとも十八年や二十年はかかる。そこで斯様な場合の準備として、労働者の豫備軍を不斷に存在せしめて置くことが必要である。資本制生産は人爲的に過剰人口を造り出すことに依つて、絶えずこの豫備軍を準備してゐるのである。急激な生産擴張が行はれる毎に、この豫備軍の中から必要労働者を召集し、好況時代を過ぎて沈衰期が始

まると共に、また彼等を豫備軍に復歸せしめる。かくの如く、労働人口を不斷に準備することは、資本生産の發展に必要缺くべからざる条件となるのであるが、而かもこの条件は、資本制生産それ自身に依つて、益々大規模に造り出されて行くのである。

八、本來的の蓄積

資本の蓄積は、餘剰價値の資本化に依つて行はれることは以上説く通りである。然し餘剰價値なるものは、資本制生産を前提し、資本制生産は又、一方には私個人の手が多額の貨幣が所有せられること、他方には多數の無産労働者が存在することを前提条件とする。この二つの条件は、資本が依つて立つところの基礎となるものである。斯かる基礎条件が或る程度まで發達した後でなければ、完全な資本形態は現はれて來ない。即ち資本の蓄積は、蓄積された資本を前提するといふことになる。これは一見、循環論法の如く思はれる。そこで、この循環論法から脱出する爲には、資本制蓄積に先行するところの、マルクスの謂ふ『本來的蓄積』、即ち資本制生産方法の結果ではなく、寧ろ出發點たるところの蓄積を假定するのほかはなくなる。

この本來的蓄積について、ブルヂヤ經濟學者が好んで持ち出すところのお伽噺は、左の通りで

ある。

『昔々世の中には二種類の人間がゐた。一方は勤勉伶俐で、わけでも節儉な精英的人物であり、他方は己れの持てる一切のもの、否それ以上のものをも消費する所の怠け者であつた。勤勉な種類に屬する人々は富を蓄積し、怠け者の種類に屬する人々は、自分自身の身體のほかに何も持たない貧乏人になつた。前者の子孫は親の残した富から生ずる収入に依つて、安逸な生活をして尙且つ其富を不斷に増大し、後者の子孫は日々營々として、永久に他人のため働かねばならないことになつた。』

然しこのお伽噺的主張は、歴史の事實を無視した全く架空の物語である。本來的蓄積の真相が、如何に之れと異つたものであるかは、歴史的事實の探求に依つてマルクスが明示した所である。

元來、工業上の資本は、農奴隷、賦後制、又はギルド制等の如何なる束縛的關係の下にも立つことのない自由な労働者が居らなくては、發生し得なかつたものである。また資本家自身も、封建君主の煩はしい束縛や干渉から脱却して、生産の自由を獲得しなければならぬ位置に立つてゐた。そこでブルヂヤの歴史の發端は、封建的束縛に對する抗爭、自由平等のための戦ひを以つて開始されることになつた。自由のための光輝ある戦ひ——これが普通の史家に依つて書かれた歐洲近世史

のモットーである。だが、これは歴史の表面のみを見てゐるに過ぎない。寧ろその裏面に隠れてゐる現實的事實こそ、最も重要な事項となるものである。マルクスはこの裏面史の研究に於いて、英吉利を研究の對象とした。蓋し英吉利は、資本制生産方法の母國であり、本來的蓄積が典型的の形態を以つて現はれた唯一の國となつてゐるからである。

歐羅巴の資本制生産は十六世紀の頃から開始されたものであるが、それについて先づ逢着された最大の障害は、都市に於けるギルド組織と村落に於ける土地共有制とであつた。此等の制度が存在してゐる間は、資本制生産の存在條件たる多數の無産労働者は尙ほ未だ存在するに至らなかつたのである。ところが資本にとつて幸ひなことには、貴族が巧みに之れを處理して呉れた。十字軍以後商業及び商品生産は多々益々發達して來た。都市の商工業者が貨幣を目的として供給した商品に對し、社會の欲望が益々増進して來た。然るに封建貴族の富なるものは、領地の農民の貢賦に基づいたものであるから、貨幣は極めて手薄であつた。そこで彼等は、物を買はないで盜まうとしたのである。然るに、相憎く盜掠を思ふ通りになし得ない事情が生じて來た。即ち國家權力が益々強大となると同時に、都市住民の結束も亦鞏固となつて、小貴族は手兵を引連れて追剝を働くことが出來なくなつたのである。そこで彼等は、農民に對する苛斂誅求を強行した。が、これも大した収益を

齎らさなかつた。斯くして彼等は遂に、都會の市民に倣つて商品生産者たらんと決心し、羊毛や穀物や其他の農産物をば販賣の目的を以つて生産し、これに依つて貨幣を取得しようとした。決心するに至つた。

これを實行するためには、領地の農民から土地を取り上げて彼等自身の私有とすることが必要であつた。これは大抵の國に見られたところであるが、領主といふものは元來、土地に對する直接の所有權を持たなかつた。彼等はただ最高の支配權を有するだけであつて、土地はみな、農民に分割され私有され、殘餘の部分は農民の共有に屬してゐたのである。これは大體、日本に於いても同様であつた。ただ、日本の農民は、維新の際彼等の土地を貴族に沒收されるといふことにはならなかつたのであるが、英吉利の農民の土地は貴族に沒收されてしまつたのである。而して斯様に土地を沒收された農民は、遂に一介の無産民となるの外はなかつた。當時特に歡迎されてゐた農業上の生産物は羊毛であつて、これは都會の織物製造業に依つて熱心に需要されてゐたのである。新たに出現した貴族大地主の間には、この需要多き羊毛を生産するため従來の農耕地を轉じて羊牧場たらしめることが流行した。同じ面積の土地でも、これを耕作する場合と、牧場とする場合とは、必要な人手の上に著しい差異がある。そこで土地を取り上げられた農民は、更らに、郷里から追放され

る運命に逢著することとなつたのである。

かくして織物製造業の發達と同時に、郷里から追放された無産農民の數が益々増大して來た。加ふるに又、貴族は幾多の家臣を解備した。蓋し上述の如き事態となつて見れば、不生産的な家臣の如きは貴族にとつては寧ろ無用の長物であつて、徒らに財産を食ひ減らすところの寄生蟲に外ならないとされたからである。而して家臣の解放は又遂に、宗教改革を呼び起すことになつた。これがため、單に修道院の住民が無産労働階級の隊列に放り込まれたばかりでなく、一方には寺領の世襲的な借地人が新たななる企業的借地人に依つて驅逐されるといふ結果をも齎したのである。

斯様に、多數の農民が土地から分離された結果、都市及び農村の資本は自己の必要とする無産労働者を十分に供給されることとなつた。否、寧ろその供給は十分の程度を超えてゐたのである。この事情を造り出した張本人は封建貴族であつたが、彼等は更らに、農村に於ける大規模の商品生産たる資本主義的農業の先驅ともなつたのである。

以上の叙述に依つて、資本制生産方法の一條件たる無産労働者の發生を明かにする事が出來た。然らば、他のいま一つの條件たる、私個人の手に累積された富は、抑々何處から來たつたものであるか。

二種の資本が古代から中世に傳へられた。それは即ち、高利貸附資本と商業資本とである。十字軍以來、東洋との貿易が發達して、商人の手に巨大な貨幣が蓄積されることとなつた。然し此等の貨幣資本は農村に封建制度が存続し、都市にキルド制度が存在してゐる間は、到底工業資本に轉化せられ得なかつた。それは封建制度が分解して多數の農民が土地から驅逐され、またキルド制度が滅亡するに至つたとき、茲に初めて自由な舞臺を與へられることになつたのである。

然し高利貸附資本と商業資本とのみが、工業資本に轉化される貨幣資本の唯一の源泉であつた譯ではない。マルクスは他の重要な源泉についても十分の考慮を與へてゐる。彼等は先づ述べて曰く「アメリカに於ける金銀産地の發見、土著民の剿絶、奴隸化並びに鑛山内への埋没、東インドに對する征服及劫掠の開始、アフリカを商業的の黒人狩獵場に轉化せしめた事實——これらの事實こそ資本制生産時代の曙光を示すものである。斯かる牧歌的の諸行程こそ、本來的蓄積の主要原因たりしものである。これらの行程に相次いでヨーロッパ諸國民の、地球を舞臺とせる商業戦が起つた。それはスペインに對するネザーランドの離反に依つて開始され、イギリスの反ジャコピン黨戦争に於いて巨大なる範圍を占め、更らに支那に對する阿片戦争等に於いて今なほ續演されてゐるのである。

『本來的蓄積の種々なる要素は、今や多かれ少なかれ時間的の順序を以つて、特にスペイン、ホルトガル、オランダ、フランス、イギリス等の間に配分されることとなつた。イギリスに在つては、これらの要素は十七世紀の終末、植民制度や、國債制度や、近世租税制度や、保護制度などに依つて組織的に總合された。これらの方法は、一部分は殘虐極まる強力、例へば植民制度の如きに立脚するものであつたが、いづれも封建的生産方法の資本制生産方法への轉化行程を溫室的に助長し、其推移を早める爲に社會の集中的及組織的強力たる國家權力を利用した點に於いて共通してゐる。強力なるものは、新たなる一社會を孕める總べての舊社會に對する産婆たるものであつて、それ自身が一つの經濟的權力となつてゐるのである。』

マルクスは、以上の叙述に含まれてゐる諸要素がそれ／＼如何なる役目を演じたかを立ち入つて述べてゐるが、その再録は茲に省略することとして、ただ結論だけを紹介する。曰く、『資本制生産方法の永遠の自然律を展開せしめて、労働者と労働條件との分離行程を完成し、一方の極に於いては、社會的の生産機關及び生活資料を資本に轉化せしめ、他方の極に於いては、民衆を賃銀労働者(近世史の人為的産物たる自由な労働貧民)に轉化せしめるためには、斯種の非常なる努力を要したのである。貨幣が若しオーヂェーの言ふ如く「一方の頬に生來の血痕を帯びて此世に來たつた」

ものであるとすれば、資本は頭为天邊から足の爪尖に至る總べての毛孔から血と汚物とを滴らしつゝ此世に來たつたものとも言ひ得るのである。』

資本の本來的蓄積は、斯様にして成立したのであるが、それは畢竟するところ、直接の生産者を生産機關から分離することに外ならないのである。從來の獨立した小生産者は、生産機關を奪はれ、それが少數人士の手に集中されて行つた。だが、これは社會の物質的生産力の發達途上に於ける必然的な通過段階であつた。今日見る如き大なる生産力は、多數小生産者の手に土地其他の生産機關が分散されてゐたとすれば、恐らく生じ得なかつたであらう。

けれども資本の本來的蓄積が一たび成立し、労働者がプロレタリアに轉化され、彼等の生産機關が資本家に依つて占有されることになるや否や、労働は更らに集合的となり、生産機關は更らに共同的となつて、個別的私有者の數を益々減少せしめる。即ち資本及び生産の集中が行はれて、大資本家に依る小資本家の收奪が進行すると同時に、プロレタリアの數は益々多くなり、彼等の苦痛は益々甚しくなつて來る。この事情は終極に於いて、生産機關の私有に對する致命的打撃を招來しなければ止まない。マルクスは將來における資本の運命について、次の如く豫言してゐる。

『この收奪は資本制生産それ自身の内在的法則たる資本の集中に依つて完成される。つねに一人の

資本家が多くの資本家を打ち殺すのである。この集中、換言すれば少数資本家に依る多数資本家の收奪と相竝んで、労働行程の益々大規模となりつつある協業的形態、科學の意識的なる技術的應用、土地の計畫的利用、労働要具の共同的にのみ利用し得べき労働要具への轉化、凡ゆる生産機關を結合的社會的なる労働の生産機關として使用することに基く節約、凡ゆる國民が世界市場の網に絡められるといふ事實、それと共にまた資本制度の國際的性質等——此等一切の事象が發達して來るのである。斯かる轉形行程に伴ふ一切の利益を横奪獨占する大資本家の數が益々減少すると同時に、窮乏や、壓迫や、奴隸状態や、壞類や、搾取などの量は益々増大して來る。がそれと共に又、資本制生産行程それ自身の機構に依つて訓練、統合、組織される所の、益々膨大となりつつある労働者階級の反抗が増進する。資本獨占は、それと共に、又その下に、開化繁榮した生産方法の桎梏となる。生産機關の集中と労働の社會化とは、その資本主義的の外殻とは一致し難き點に達する。資本主義的の外殻は破裂する。資本主義的私有の終焉を告ぐる時が鳴る。收奪者は收奪されるのである。』

第十一講 マルクスの利潤説

一、餘剩價值と利潤

第六講から第十講までは、資本論第一卷を範圍とするマルクス經濟學説の概述であつた。その範圍内では、マルクスの研究は主として抽象の世界に動いてゐた。現實に於いて、果して商品が價值通りに賣買されるか何うか、また資本家は果して餘剩價值を其儘に收得するか何うかといふ如き、實地の上に起り得るところの問題はしばらく無視して、一切の行程が純粹に原則通りに進行するものと假定した。これはマルクス自身の採つた研究方法であつて、この研究方法の結果として論證せられ樹立せられたものは、即ち彼れの經濟學説全體の基石たり背嚢たる勞働價值及び餘剩價值の理論であつた。

然るに以下研究しようとするマルクスの利潤學説は、右の如き抽象の世界を去り現實の世界に入り込むものであつて、資本論第三卷の研究範圍に屬する。利潤とは、現實界の資本家が商品販賣の結果として收得する所の餘剩價值を意味するものであつて、そこには種々なる現實的の錯交原因が作用し價值法則の純粹な作用を妨げる。然るに抽象的推究に依つて樹立せられた價值法則は、それが現實の上に適用せられ、現實の試練に堪へ得ることを實證せられない限り、決して完成されたも

のとはならない。我々は今、抽象の世界から現實の世界に入り込まうとするのであるが、これに依つて我々はマルクス價值説の總決算といふ興味ある立場に導かれることとなるのである。先づ研究の便宜のため、資本論第一卷の論旨の大意を以下に摘要する。

マルクスに依れば、甲なる商品の一定量と乙なる商品の一定量とが相互に交換されるのは、兩者の間に共通した或る物が含まれてゐるからである。その共通した或る物とは一定量の間労働を謂ふ、即ち人間労働なるものは、商品の價值を形成する要素であり、價值實體となるものであつて、一商品の價值はその生産上社會的に必要な労働時間に依つて決定される。然るに今日の社會に於いては、人間の労働力も亦一種の商品であつて、他の商品と同様に賣買される。而してこの労働力なる商品の價值も亦、その生産上社會的に必要な労働量に依つて決定されなければならない。労働力の生産に必要な労働量とは、畢竟するところ、労働者自身（及び其一家）の生計に必要な衣食住の生産に支出される労働量であつて、この労働量が即ち労働力の價值を決定する要素となるのである（以上、労働價值説）。

資本家は此價值を以つて労働力を買ひ取り、これを彼れの生産行程に消費するのであるが、かくの如き労働力消費の結果として、労働力の價值（即ち労働者の生計に必要な衣食住の價值）を再生産

する以上に、尙ほ追加的の價值が生産せられる。これが即ち餘剩價值であつて、充用總價值に對して利潤と呼ばれるものである(以上、餘剩價值説)。

さて、これだけの前置きを以つて、いよいよ本講の主題に踏み込むのであるが、先づ第一に注意しなければならぬことは、利潤は總資本に對し計算されるものであつて、總資本中の可變部分のみを基礎とする餘剩價值率の計算方法とは全く趣を異にしてゐるといふ一點である。曩の研究に依れば、餘剩價值は生きた勞働のみから生ずるものであつて、生産機關に對象化してゐる過去の死勞働はただ其生産上に消費し盡された部分だけを生産物に移轉するに過ぎない。換言すれば、餘剩價值は可變資本からのみ生ずるものであつて、不變資本は其源泉とならない。そこで可變資本に對する餘剩價值の比率を計算すれば、勞働者がその販賣勞働力の價值の何割に當る餘剩價值を造り出しかが知られる譯である。いま若し可變資本が十萬圓、餘剩價值が十五萬圓であるとすれば、 $\frac{150000}{100000}$ 即ち十五割の餘剩價值が造り出された譯であつて、この十五割といふ數字こそ、マルクスの謂ふ餘剩價值率を示すものとなるのである。

然し資本家にとつて現實的に問題となるものは、幾許の可變資本から幾許の餘剩價值が造り出されるかといふことではなく、寧ろ幾許の充用總價值(即ち可變資本と不變資本との和)から幾許の餘剩價值が得られるかといふことである。斯く總價值に對して計算した餘剩價值こそ、即ち利潤と呼ばれる所のものであつて、その率は當然に前の餘剩價值率とは相異なつて来る。例へば、十萬圓なる可變資本を利用するために、五十萬圓といふ不變資本を充用しなければならぬとする。この場合、若し兩者の合計六十萬圓を以つて、十五萬圓といふ餘剩價值を獲得したとすれば、 $\frac{150000}{600000}$ 即ち二割五分の利潤しか得られない譯である。この二割五分といふ數字に依つて示されたものが、即ち謂ふ所の利潤率である。

餘剩價值率と利潤率とは、斯やうに相異つた計算基礎に立脚するものであるから、たとひ餘剩價值が正確に貨幣に實現されるとしても、即ち餘剩價值を體現する所の商品が正確に價值通りに販賣せられるとしても、兩者の率は必然に相異なつて来る。然しこの相違は單なる計算方法上の差に基づくものであつて、純形式的の相違に過ぎないのであるが、餘剩價值率と利潤率との間には、やがてヨリ實質的な區別が生じて来る。前講にも述べた通り、可變資本と不變資本との組み合わせ(資本の組成)は、生産技術上の關係や産業の種類に依つて、種々異なるものである。そこで、假りに可變資本に對する餘剩價值の比率は不變であるとしても、充用總資本に對する餘剩價值の比率即ち利潤率は、前記の原因に依つて種々異なるべき筈である。

マルクスは資本の組成に三つの區別を立てた。曰く『社會的平均資本に比し不變資本の百分率が大きく可變資本の百分率が小さい資本は、之れを高位組成の資本と云ひ、反對に社會的平均資本に比して不變資本が相對的に小さく可變資本が相對的に大きい資本は、之れを低位組成の資本と呼ぶ。最後に、社會的平均資本と一致した組成を有する資本は、平均組成の資本と名づけられる』と。ところで茲に三つの企業があつて、それらが各々異なつた産業部門に屬してゐると假定する。その一は技術的に後れてゐて、就業労働者の頭数の割合には機械や工場建物の方面に要する資本が少ない。即ち資本の組成が低位に止まつてゐる企業である。而してその二は、平均組成のものであり、その三は生産技術が非常に發達してゐて労働者一人に對する機械及建物の價値の比率が多額に上るもの、即ち資本の組成が高位に在る企業である。

茲では成るべく説明を單純にするため、以上三つの生産部門を通じて餘剩價値が同一であり、且つ前貸資本の全部が年に一度づつ回轉するものと假定する。即ち前貸資本の全部が一年間の生産に消費されて、生産物は一年の終りに全部販賣されるものと假定するのである。これは現實に於いては減多に行はれないことであるが、然し斯く假定しても理論の筋道には別段不都合を來たすことがない。

假りに此等三つの企業のいづれに於いても、就業労働者の數は一百人、而して彼等一人に對する一年の賃銀はいづれも一千圓とし、更らに餘剩價値率はいづれの場合にも十割であるとして見る。さうすると、三つの企業のいづれに於いても、賃銀總計は十萬圓、餘剩價値も同様に十萬圓である。然るに甲なる企業の不變資本は十萬圓、乙なる企業のそれは三十萬圓、最後に丙なる企業のそれは五十萬圓であると假定して見る。さうすると、次の表に示す如くなるであらう。

企業	資本		合計	餘剩價値	餘剩價値率	利潤率
	可變資本	不變資本				
甲	1,000,000	100,000	1,100,000	100,000	100%	50.0%
乙	100,000	300,000	400,000	100,000	100%	25.0%
丙	100,000	500,000	600,000	100,000	100%	16.7%
合計	300,000	900,000	1,200,000	300,000	100%	25.0%

斯くの如く、資本組成が相異なるときは、餘剩價値率は同一であつても、利潤率は著しく異つて来る。即ち甲の企業は五割の利潤を擧げてゐるのに、乙は二割五分、丙は僅かに一割六分七厘しか得て居らない。總價値に對して幾許の利益があるかといふ事のみを常に念頭に置く資本家にとつては、これは頗る不公平なことである。

二、平均利潤率

四五六

然し資本制生産のもとに於いては、斯かる利潤率の差異は決して永續するものではない。元來、資本家が生産に従事するのは、利潤を獲得せんがためであつて、使用價值それ自身の獲得を目的とするものではない。資本家が如何なる使用價值を生産するか、靴を生産するが、帽子を生産するか乃至はまた自動車を生産するか、石油を生産するか、それとも香水を生産するか、石鹼を生産するかといふことは、資本家自身から見れば何うでも可いことである。自分自身の使用に役立つか否かは勿論のこと、社會の使用に役立つか否かといふことでさへ、根本の問題とはならない。ただ、賣れる物をさへ生産すれば可いのである。投資した貨幣に對して、出來得る限り多額の利潤を得るといふことが、彼れの唯一の目的となつてゐる。

ところで、一方の生産部門では五割の利潤が得られ、他方の生産部門では一割六分七厘しか得られないといふ場合には、果して如何なる結果が生ずるか。資本は出來得る限り後者を避けて、前者に振り向けられることとなるであらう。そこで甲なる企業は激烈な競争的となり、此部門における商品の生産は急激に増大する。反對に、丙なる企業からはドシ／＼資本が引上げられて、其商品

生産は著しく減退する。

茲でいよ／＼、問題は競争の舞臺に、需要供給の領域に入ることとなる。商品の価格は價值に依つて決定されるものであるが、兩者は決して同、のものではない。商品の價值は、その生産上に支出された労働量に依つて決定せられるものであつて、市場の状況からは獨立してゐる。然るに價格は市場の状況の如何に依つて、高くなつたり、安くなつたりする。價格の斯かる變動を喚び起す原因には種々あるけれども、就中もつとも重要なものは、買手の需要と賣手の供給とにおける變動である。

自由競争のもとに立つ今日の商品生産は、需要供給の作用に依つて抑制されてゐる。今日の生産は、會社の重役とか工場の持主とかの見込みに基いて私的營利の爲に經營せられる各企業に依つて行はれ、何等計畫的な社會的統一の下に立つて居らない。ただ、造つた商品が相當の値段で賣れるか賣れないかといふことだけが問題となるのであつて、需給の關係に依る生産の調節を餘儀なくされてゐる。需給關係は、計畫的な社會的規制とは異なり、謂はば本能的に、與へられたる労働力をば各種の生産部門に配分して、いづれの部門も大體に於いて社會が要求するだけの生産をするやうにさせるのである。勿論、これは極く大體の話であつて、個々の場合には必ずしもさうはなつて居

らない。寧ろ今日行はれる如き無政府的生産方法のもとに於いては、何等かの商品の生産が多過ぎたり少な過ぎたりすることが常であつて、生産されてしまつてから後に初めて、需給の作用に依り價格の低減又は昂騰に依つて、社會の要求する通りに生産を縮少したり擴張したりすることになるのである。一定の價格標準(終極に於いて價值に依り決定される所の)のもとに於いて、社會の購買力ある人々(代價を支拂ふ能力ある人々)が購買し得るところよりも、多量の商品が生産されるとすれば、價格は下落して、この商品を購入し得る人、購買しようと思ふ人の數が増加する。然し、價格の下落と共に、商品供給者の利潤も低減する。若しこの利潤低減が甚しくなつて、世間普通の利潤が得られなくなるとすれば、資本は其商品の生産部面を退いて他の生産部面に移動し、遂には其商品の生産を縮小せしめる。これがため、價格は再び増進して、遂には世間普通の利潤を生ぜしめる水準に達する。

反對に、商品の生産が購買者の需要に相當した程度以下に降り、價格が普通以上に昂騰するとすれば、その場合には利潤も増進して来る。そこで資本は此生産部門に引き著けられて、我れ勝ちにそこへ流れ込んで来る。かくして生産が擴大される結果、價格は再び普通の利潤を生ぜしめる水準に下向する。物價は絶えず此水準を上下してゐる。或る時はそれ以上となり、或る時は又それ以下

に下る。ただ此上下運動に依つてのみ、右の水準が生ずるのである。

以上述べた需給の作用は、資本組成の差異に基く利潤率の不等を平均に歸せしめる働きをなすものである。曩に假定した丙なる企業は、一割六分七厘といふ小利潤を齎らすに過ぎない。そこで資本は此企業から退いて、生産を縮小せしめることになる爲、生産物の價格が昂騰して利潤が増進する。然るに甲なる企業に於いては、五割といふ高率の利潤が得られるのであるから、多くの資本がそこに流れ込んで、その生産を増大せしめる。これがため、甲の生産物價格は下落して、利潤率を低下せしめる。而して斯くの如き相互反對の傾向は、兩者の個別的利潤を相殺せしめて、利潤總體の平均水準に達するまで持續する。曩には、乙なる企業が平均組成の資本を代表して、平均利潤率を生ずるものと假定した。いま、この平均利潤率に従つて、以上三企業の利潤を計算すれば次ぎの如くなる。

企業	總資本	餘剩價值	餘剩價值率	利潤率	利潤
甲	1100,000	100,000	100%	二五%	50,000
乙	200,000	100,000	100%	二五%	100,000
丙	100,000	100,000	100%	二五%	150,000

合計	1100,000	300,000	100%	25%	300,000
----	----------	---------	------	-----	---------

三、生産価格及び費用価格

然し利潤率の斯かる平均化は、商品価格が商品価値から遠ざかつた結果として與へられるものである。そこで以上三企業の總生産物の価格が、おの／＼其価値から幾許の距離に遠ざけられてゐるかを計算して見よう。總生産物の価値を見出すには、生産上に消費された可變資本及び不變資本にその消費に依つて新たに造り出された餘剩價值を加へれば可い。また總生産物の価値を見出すには生産上に消費された可變資本及び不變資本に、利潤を加へれば可いのである。そこで爰に假定した通り、投下總資本は一回の生産行程に於いて全部生産物に體化されるものとし、且つ生産の終了と同時に生産物の價值が全部貨幣に實現されるものとするれば、次の表に示す如き結果が生じて來るであらう。

企業總資本	餘剩價值	總生産物の價值(總資本+餘剩價值)	利潤	總生産物の價格(總資本+利潤)
-------	------	-------------------	----	-----------------

甲	200,000	100,000	300,000	50,000	250,000
乙	400,000	100,000	500,000	100,000	500,000
丙	600,000	100,000	700,000	150,000	750,000
合計	1100,000	300,000	1,500,000	300,000	1,500,000

即ち 甲企業に於ける價值三十萬圓の生産物は二十五萬圓といふ價格を持ち、乙企業に於ける價值五十萬圓の生産物は五十萬圓といふ價格(價值通り)を持ち、丙企業に於ける價值七十萬圓の生産物は七十五萬圓といふ價格を持つことになる。いま若し、此等三つの企業の總生産物が、それ／＼一萬個の商品から成るとすれば、商品各個當り價值對價格の差は左の如くなる。

企業	價值	價格	差額
甲	30	25	マイナス5
乙	50	50	—
丙	70	75	プラス5
合計	150	150	—

斯くの如く、甲企業に於いては價值三十圓の物が二十五圓に賣られ、乙企業に於いては價值五十圓の物が價值通りに賣られ、丙企業に於いては價值七十圓の物が七十五圓に賣られるといふことは一見不公平の如く考へられるけれども、資本の自由競争が行はれ、利潤率が平均化する限り、斯かる結果に陥ることは免れられない所である。利潤

の公平は、必然に價格の不公平を前提することになるのである。右に示した如く、一つの企業の商品がそれ自身の價值以下に賣られると同じ割合で、他の企業の商品がそれ自身の價值以上に賣られ、斯くすることに依つて初めて茲に、各企業の價值組成が異なるにも依らず均等の利潤率が與へられるといふ結果が生じて來るのである。商品が斯様に、價值から離れた價格で販賣されるといふことは、決して偶發的・一時的の現象ではなく、寧ろ資本組成に異同があつて且つ利潤率が平均化するといふ現實的關係から、不可避的に結果し來たるところの必然的な現象である。否、一商品の價格が價值と一致するといふことは、寧ろ例外に屬するところであつて、資本制生産の發達した所では價格は價值から遠ざかることを常とするのである。そこには傳來的の平均利潤率が形成されてゐて資本家は最初からこの平均利潤率を基礎として價格を確定することになつてゐるからである。

勿論、斯く言へばとて、資本家は平均利潤率以上を望まないと斷言する譯ではない。彼れは凡ゆる機會に乗じて、右の價格以上に販賣しようと焦慮してゐる。而してこの價格以下の價格を得、隨つて平均利潤以下の利潤を得るに至つた場合には、彼れは正しく損をしたと考へるのである。然し産業が高度に發達して、生産界の耳目が鋭敏に働き、不利な企業から有利な企業への資本の移動が敏速に行はれる所にあつては、他人を出し抜いて巨利を占めることが極めて困難になると同時に、

また他人よりも低い利潤を以つて甘んじなければならぬといふ状態に置かれる事も少なくなる。資本は水や空氣の如く、ヨリ多くの利潤を與へる餘地あるところならば何處へでも自由に流れて行く。斯くして産業の發達した國や生産部門に於いては、一般に標準的と見做される平均利潤が形成され、この標準的な平均利潤を基礎として、資本家は價格を計算するやうになるのである。

要するに、資本家の價格計算には三つの要素が含まれる譯である。第一は、勞働者に支拂はれる賃銀、即ち可變資本と稱するもの、第二は、生産上に消費される原料や、機械や、工場建物などの價值、即ち不變資本と稱するもの、それから第三は、資本家社會に於いて『世間普通』と見做されてゐる利潤、即ち平均利潤と稱するもの、これである。右の第一と第二との和は、純粹の生産費用を構成するものであつて、マルクスは之れを費用價格と名づけた。この費用價格に平均利潤を加へたものは、従來、正統派經濟學者に依つて自然價格と呼ばれて來たものであるが、マルクスは之れを生産價格と名づけてゐる。

正統派經濟學では、右の自然價格が終極に於いて商品の市場價格を決定すると説く、マルクスも亦、生産價格が市場價格の水準となり、市場價格は需給の影響に依つて絶えず此水準を上下することを認めてゐるとはいへ、生産價格が商品價格を終極的に決定するものとはなさず、生産價格は更

らに根本の價值律に依存するものと見るのである。

四、リカルドの平均利潤説

マルクス利潤説の要は以上説く通りであるが、これを尙ほ明白にするため、等しく労働價值説を唱へながら、マルクスとは正反對の平均利潤説を編み出すに至つた英國正統派の經濟學者デヴィック・リカルドの所論を一瞥することにしよう。これに就いては、リカルドに直接の影響を與へたアダム・スミスの價值論を概観する必要がある。

アダム・スミスに依れば、資本の蓄積と土地の私有とが未だ起らない未開状態のもとに於いては、生産上に支出された労働のみが物と物との交換比率を決定する。「例へば、狩獵民族の間に於いて一頭の海狸を殺すためには一頭の鹿を殺す労働の二倍を要することを常とすれば、海狸一頭は當然鹿二頭と交換せらるべきもの、又は鹿二頭の價值あるべきものである。二日又は二時間の労働の所産たることを常とするものは、一日又は一時間の労働の所産たることを常とするもの、二倍の價值あるべきを當然とする」と彼れは謂ふ。然らば資本蓄積と土地私有とが既に發生するに至つた後來の社會に於いては、價值は如何にして決定されるか。スミスに依れば、文明社會に於いては、物の

價格は其物の生産に關與するところの労働に對する賃銀と、土地に對する地代と、資本に對する利潤とに依つて合成せられるものである。然るに賃銀にも、地代にも、利潤にも、各社會又は各地方に於いて確立された平均率、普通率又は自然率といふものが定まつてゐる。いま一貨物の生産に關與するところの労働、土地、資本に對する賃銀、地代、利潤が夫々の自然率に一致するものとすれば此等の三要素に依つて構成される價格を稱して自然價格といふことが出来る。實際上の市場價格は需要供給の關係に依つて高下するが、その高下は斯かる自然價格を中心として行はれ、終極に於いてこれに落ちつく傾向を有してゐる。なぜといふに、若し市場價格が自然價格以下となれば、労働に對する賃銀、土地に對する地代、資本に對する利潤のいづれか一つ、又は全部が、おの／＼其自然率以下に降らなければならぬからである。而してそれが自然率以下に降るとすれば、労働や土地や資本は夫々現在の用途から引き上げられて、他のヨリ有利な方面に振り向けられる事となり、随つて舊來の生産物の生産は減少して價格を昂騰せしめる。反對に、生産物の市場價格が自然價格以上に昂騰するとすれば、同一の理由から反對の作用が生じて、その生産物の供給を増加せしめ、自然價格と一致する點に達するまで市場價格を下向せしめなければ已まなくなる。

アダム・スミスの謂ふ價值とは、右の自然價格を意味するものである。然るにリカルドは、スミ

スが未開社會の價值律と文明社會の價值律とを截然區別したことに反對して、如何なる社會にも通用するところの首尾一貫した價值論を樹立しようとした。彼れは先づ、勞働を加へる事に依つて任意に増量し得る貨物と、増量し得ない貨物とを區別し、貨物中の大多數を占めるところの前者のみを以つて研究の對象とすべきであると主張する。而して斯種の貨物にあつては、その交換價值（即ち他の貨物と交換される比率）はそれ自身の生産に支出された勞働量に依つて決定されると説く。尤もこの勞働量は、一貨物の生産に直接支出されるところの勞働量のみを意味するものではなく、生産上に充用される機械、道具、原料などの生産に支出される勞働量をも含むとするのである。

然らば貨物の交換比率は、何ゆゑ其生産に支出された勞働量に依つて決定されるか。一定量の苦痛を忍んで生産された物は、同量の苦痛を支拂つた生産物と交換せられるのが正當だといふ、倫理的の説明ではどうにも仕様がなない。同一量の勞働の生産物は、何ゆゑ相互に等價として交換せられるを得なくなるか、これを明かにするのでなくては、科學的説明とは言ひ得ない。リカルドは之れを次の如く論證した。

市場に於ける現實的の商品價格は、その時々需要供給に依つて定まるものであつて、必ずしも支出勞働量に依つて決定されるところの價值と一致するものではない。けれども久しきにわたつて

は、市場價格は自然價格から離れることは出ぬものであつて、結局は之れと一致すべき約束の下に在る。なぜならば、各資本間に競争が行はれて、そのため利潤率平均化の結果を來たすことになるからである。いま、一商品の市場價格が、需要供給の關係から自然價格以上に昇るとすれば、資本は他の比較的不利な企業から此有利な産業に流入して來て、商品の供給を増加せしめ、隨つて價格の下落を喚び起す。また若し、市場價格が自然價格以下に降るとすれば、反對の作用が行はれて、兩者が一致するまで價格を昇騰せしめねば止まない。即ち利潤率平均化の作用に依つて市場價格は常に自然價格に引き着けられ、利潤率が平均を得たとき、茲に初めて市場價格は自然價格と一致することになる。而してこの自然價格なるものは、リカルドにとつては交換價值と同一物を意味し、更らに交換價值は支出勞働量に依つて決定されると見られてゐる。

斯くの如く、リカルドの平均利潤説はマルクスのそれとは全く反對の立場に立つてゐる。マルクスに依れば、利潤率平均化の結果として、市場價格は常に價值から離れるのであるが、リカルドは反對に、需給關係のため市場價格は一時的に價值から離れることがあるけれども、利潤率平均化の結果として結局價值に一致すると説くのである。斯かる反對の結論が何故生ずるかといへば、マルクスは各産業の資本組成に異同のある事を前提してゐるのに、リカルドは一切の産業を通じて資本

組成に變化なき事を暗黙の裡に前提してゐるからである。即ちリカルドは等額の資本は必らず等量の労働を代表するものと前提してゐるのである。成るほど、この前提に立てば、一時的に價值を離れた市場價格は利潤率平均化の作用に依つて、早晚必らず價值の水準に復歸する道理である。然し此前提が事實に反することは明かである。等額の資本は必らずしも等量の労働を代表するものとは限らない。そこで事實に立脚する限り、マルクス説は正しく、リカルド説は正しくないといふことになる。

茲に、各十萬圓の資本を持つ二人の資本家があるとして、その一人は十萬圓の大部分を機械に投じ、他の一人は十萬圓の大部分を労働者雇傭のために投ずるものとし、生産物は夫々支出労働量に比例して販賣されると假定すれば、同じ十萬圓の資本に對して前者の受ける利得は、後者の受ける利得よりも遙かに少なかるべき筈である。そこで、この不平等利得の平均化を求めて資本が不利な産業から有利な産業に移動し、前者の生産を縮小して價格を昂騰せしめ、かくして遂に利潤率が平均に歸したとすれば、斯かる場合における二商品間の交換比率は、決して夫々の支出労働量に照應するものでないことは明かである。

リカルドも最初から此點に全く氣づいて居らない譯ではなかつたが、明かに修正を加へるやうになつたのは、他からの非難に刺戟されたのである。彼れは價值決定の要素として、労働量の外にいま一つ、生産の完了に必要な時間をも加へるやうになつた。何故この要素を加へたかといへば、それは次ぎの理由に基くのである。上例に假定した如く、二人の資本家があつて、其一人は資本の大部分を機械や原料に投じ、他の一人は労働賃銀に投ずるとすれば、直接生産に支出される労働の量は必然的に相異なつて來る譯であるが、然し又斯うも考へられる。即ち機械や原料も元來労働の産物であるから、直接又は間接の相違こそあれ、二人の資本家はいづれも資本の全部を労働者の雇傭に投じた點に差異はない。けれどもリカルドは、この解釋には満足しない。彼れに依れば、機械は過去の労働の生産物であつて、最初その生産に労働が支出された時から、この機械を用ひて造つた生産物が市場に供給される迄の間には極めて長い時間を要する。これに反して、資本を直接に賃銀として放下する場合には、支出された労働が生産物の形を採つて現はれ、生産物として市場に供給される迄の間に、時間を要することが少ない。そこで二種の商品に等量の直接又は間接の労働が含まれてゐるとしても、一方の商品に於いては、支出された労働の生産物が市場に供給されて販賣される迄の間に經過する時間が小であり、他方の商品に於いては大であるとすれば、後者は前者よりも價高く販賣されなければならない筈である。

斯様にしてリカルドは、最初に企圖した所の労働價值説をば首尾一貫的に完成することが出来なくなつた。彼れの謂ふ價值には、支出労働量の外に尙ほ時間の繼續といふ要素が加へられることとなつたからである。後來の正統派經濟學者は、リカルド自身に依つて與へられた此修正を次第に發展させて、遂には労働價值説の成立を不可能ならしめる結論に導いた。即ち彼等は、生産價格が商品の交換比率を決定するといふ説を採用するやうになつたのである。

五、マルクス説の論理的批判

さて、これよりマルクス説を再論してその當否を検査することにする。前節にリカルドの平均利潤説と對照させて説いた如く、マルクスの利潤説は、商品の市場價格が常則的に價值から離れることを論證するものである。これに對しては、マルクス説それ自身の立場から一つの疑問が起されなければならぬ。なぜならば、曩に第六講乃至第十講に述べた如く、商品の價值は支出労働量に依つて決定され、この價值に依つて商品の交換比率が決定されるものであつて、市場に於ける交換比率（即ち價格）は終極に於いて價值に基づくといふのが、マルクス説の主張する所であるから。マルクスは資本論第一卷に樹立した労働價值及び餘剩價值の論旨を、第三卷に於ける生産價格及び平均利

潤の論旨に依つて覆したといふ非難は茲に生じて來るのである。最近わが學界に於いて小泉信三氏と河上肇氏との論争の中心を成したのも主として此一點にある。我々は以下しばらく小泉氏の所説を聽いて、問題の真相を捕捉することにする。小泉氏は先づ、マルクスの價值説が如何にして成立したかの研究から出發してゐる。氏は曰く

「抑もマルクスは一商品の或分量と、他の商品の或分量とが、相互交換せられるといふ現實の事實から出發し、推究して、等量の労働の生産物は等量の労働の生産物と相交換せられるとの命題に到達するのである」と。而して氏は之れを論證するために、資本論第一卷第一章第一節におけるマルクス自身の叙述を指摘してゐる。即ち左の如くである。

「更らに二つの商品、例へば小麦と鐵とを例に採らう。此等二商品の交換比例は如何やうにもあれそれは常に、與へられたる分量の小麦を或る分量の鐵と等位に置く方程式、例へば $\frac{1}{2}x = y$ の内には同じ大さの共通物が、二つの相異つた物即ち一クォーターの小麦と $\frac{1}{2}$ ハンドレッウェイトの鐵との内に存在することを示すのである。故に此兩者は、それ自體に於いて小麦でもなく、又鐵でもなく或る第三者に等しいのである。随つて此兩者の各は、それが交換價值である限り、斯様な第三者

に約元し得るものでなくてはならないことになる。』

以上の命題は、疑ひもなく現實に於ける商品交換を基礎とするものであると、小泉氏は斷言して居られる。ところで、右の引抄に説かれてゐる二商品に共通の或る物とは何であるかといへば、マルクスはそれが商品の自然的性質ではあり得ないと言ふ。そこで其あり得べからざる自然的性質から抽象してしまふと、後には「だ人間労働の生産物といふ性質だけが残る、即ち此等の物は結局ただ、その生産に人間労働が支出され、人間労働が蓄積されるといふことを示すに止まる。此等の物は斯くの如き共通なる社會的實體の結晶として見るとき、價值——商品價值——となるのである。」然らば商品の價值は何に依つて秤量されるかといへば、商品に含まれてゐる所の價值形成要素たる労働の量に依つて測られ、而して労働の量は、又労働時間に依つて測られる。然し茲に謂ふ労働量とは、個々の生産に於いて現實的に支出される所の労働量を指すものではなく、一商品の生産上社會的に必要な労働量を指すのである。而して『同一量の労働を含む所の、換言すれば、同一の労働時間に生産され得る所の諸商品は、みな同じ大さの價值を有することになる。一商品の價值が他の各商品の價值に對して有する比例は、前者の生産に必要な労働時間が後者の生産に必要な労働時間に對して有する比例に等しい。』即ち一般に、 x 量の小麦と y 量の鐵とが相互に交換せられ

るのは、此等の兩者に同一の社會的に必要な労働量が含まれてゐる結果である。これが、マルクスの推究の歸する所である。

小泉氏は以上の如きマルクスの推究法に對して如何なる批評を加へてゐられるか。氏は曰く『上記マルクスの價值法則證明法が正しいものならば、それは生産價格における商品の現實交換比率にも適用されなければならぬ。而して生産價格が價值から離れてゐれば、當初の價值法則その者は破壊されることになるのである』と。

『今假りにエクォータの小麥とリハンドレッドウェイトの鐵とが同量の労働に依つて生産せられたものとする。然るにマルクスの生産價格説に従へば、例外の場合を除く外、現實の商品交換比率はその含有労働量とは一致しないで、或は其以上或は其以下にあると謂ふ。今、鐵の生産價格は其價值以上にあつて、 x 量の小麦は y 量の鐵とは交換されないで、 m 量の鐵と交換されるものとする、之れをマルクスに倣つて方程式に示せば、

$$x \text{小麦} = y \text{鐵} \quad (\text{若しくは } x \text{小麦} = A \text{貨幣} = y \text{鐵})$$

となる。今此現實の交換比率に對して、前にマルクスが行つた通りの推論を下すと、結局、右の二商品は相交換せられる等價であつて、兩者には同量の社會的必要労働が含まれてゐるといふ結論

に達する。我々は x 量の小麦と y 量の鐵とが等価値であるとの前提から出發して、 y 量の小麦は x 量の鐵と等価値であると云ふ結論に到達したのである。即ち x 量の小麦に含まれてゐる労働量は、 y 量の鐵に含まれてゐる労働量とも等しく、それより小なる x 量の鐵に含まれてゐる労働量とも等しいといふのである。これは明かに非論理である。」

「マルクスは此批評を避けることは出来ぬ。彼れが始めに「*Handelswaren*」なる方程式を立て、此方程式は何を意味するかとの問を發した際には、彼れは未だ其價值法則を持つて居らぬ。随つて彼れはただ目前に與へられた現實の交換比率をとつて、それを推究の出發點とした(さうするより外に途はない)のである。彼れは鐵と小麦とが價值法則に従つて相交換されてゐるか、或は生産價格の法則に従つて交換されてゐるかを全く知らない。従つて、彼れの推究法にして許さるべくんば、それは現實に行はるる交換比率の如何なるものに對しても適用され得るものでなければならぬ。而してそれを價值と離れた生産價格に適用するの結果は、價值法則その者を自滅せしめるのである。彼れの價值法則は、相交換せらるる二商品には、共通の或物が同量丈け含まれてゐるとの斷定から出發するもので、決して上記「*Handelswaren*」の小麦と「*Handelsgeld*」の鐵の個々に就いて、その生産に要する労働量を調査し、その結果として歸納的に、此兩者が相交換されるのは互に労働費用(支出)を等しくするからであると論結したのではない。若し、相交換さるる二商品の個々に於て、その労働費用を調査したならば、マルクスは決してその同一ならざることを發見したであらう。それは資本論第三卷上第十章の後半、市場價格と市場價值とを論ずる條下に於いて、マルクス自身の明かに認めてゐるところである。」

六、マルクス學徒の辯護説

以上に紹介した小泉信三氏のマルクス批評は、マルクスが資本論第一卷に樹立した論旨を第三卷で否定したといふ通説と必らずしも同じものではない。小泉氏の説く所は、マルクスの變説改論を批評してゐるのではなく、マルクスの推究方法それ自身の中に含まれ、ある矛盾を指摘して居られるのである。元來、マルクスの經濟學説は資本論を書いた時に初めて成つたものではなく、それよりも以前に於いて既に大體の骨組が出来上つてゐたのである。これはマルクスの著述年代に依つても明かに知り得る。資本論第一卷が刊行されたのは一八六七年であるが、其以前一八六一年より六三年にかけて起草された『餘剩價值學説史』の原稿中には、平均利潤や生産價格の議論は固より、資本論第三卷の卷末を飾る地代論までが既に逐一取扱はれてゐる。また一八六五年マルクスがイン

ターナショナル總會の席上で述べた『價值、價格及利潤』に就いての講演の中にも、資本論第一卷から第三卷に至る全論旨が簡單ながら叙述されてゐるのである。これに依つても、第三卷の論旨が決して第一卷の論旨に比し、時間的に著しく後れて造り出されたものでないことが知られる。

マルクス論者は右の事實を楯に採つて、マルクスは決して變説改論を行つたのではないと主張する。この主張には論據がある。然し第一卷の論旨と第三卷の論旨との間に、觀念内容上の矛盾があるといふ非難に對しては、この主張は抗議の意味を成さない。第三卷の論旨が第一卷の内容と同時に成立したものであつても、兩者の間に論理上の矛盾があるといふ批評は成立し得るのである。然らばマルクス論者は、この非難に對して如何なる辯解を提出してゐるであらうか。先づ第一に擧ぐべきは、資本論第一卷に取扱はれてゐるものは『商品としての商品』又は『純粹の姿における商品』であつて、現實的の商品ではないとの見地からする辯解である。この見地からして、次の如き理論が提出される。

根本の原則を先づ究明して、然る後ち順次に派生的法則の闡明に移ることは、如何なる科學の攻究にも行はれるところである。而して根本の原則を考察してゐる間は、立論の錯綜を避けるために出來得るかぎり附帶的の事象から抽象することが便宜でもあり、避けられぬ所でもある。例へば物

體落下の法則を究めるには、先づ真空界を假定する。真空界に於いては、鉛玉も紙キレも同じ速力を以つて地上に落下する。然るに空中に於いては、空氣の抵抗あるため、兩者の落下速度に著しい相違が生じて來るのみではなく、風が吹けば紙キレは地上に落下せずして反對に天空へ舞ひ上ることもある。然し左様な現象はあつても、真空界のもとに確立された落體の法則は依然として原則たるを失はない。この原則を明かにして置くことは、真空といふ假定を離れた現實上の種々なる物理的考察を行ふ上に、有益な結果を齎らすのである。

マルクスの價值説、餘剩價值説は、今日の經濟制度のもとに於ける現實的の商品交換から抽象した純粹の姿に於ける商品交換、謂はば真空状態のものに於ける交換を基礎として樹立されたものであつて、これを自由競争の行はれる實際市場に應用するとき、生産價格や平均利潤の法則が生じて來る。生産價格は量的に價值と一致せず、平均利潤は餘剩價值と一致するものではないとしても、價值及び餘剩價值の原則は生産價格及び平均利潤の上に作用してゐるのである。これ恰も、空中にあつて鉛玉は直接地上に落下し、紙キレは反對に天上へ舞ひ上ることがあつたとしても、真空中に確立された物體落下の法則が依然兩者の上に作用する如くである。

然らば價值及び餘剩價值の原則は、如何にして價格及び利潤の上に作用するか。それは價格及び

利潤が一定の量的限界を有することに依つて證明される。個々の価格は個々の価値と一致せず、個々の利潤は個々の餘剩価値と一致しないとはいへ、價格及び利潤が常に一定の量的限界を有してゐるといふことは、價值及び餘剩価値の量が豫め限定されてゐて、一社會に存する價格の總和が價值の總和に等しく、利潤の總和が餘剩価値の總和に等しいと假定せずしては考へられないことである。マルクス自身の言葉を借りて言へば、「けれども生産價格が斯く價值に一致しないといふことは價格が價值に依つて決定されるといふ事實を廢除するものではなく、また法則的に定められる利潤限界を廢除するものでもない。商品の價值は其生産に消費された資本……と、一般的利潤率に基いて分配さるべき餘剩価値、例へば生産に前貸された資本（消費されたものと、單に充用されたものものとの雙方を含む）に對する二〇パーセントの和に等しいのである。然し此二〇パーセントなる追加そのものは、社會的總資本に依つて造り出された餘剩価値と、資本の價值に對する此餘剩価値の比例とに依つて決定されるものである。さればこそ、それは二〇パーセントであつて、一〇パーセント又は一〇〇パーセントではないのである。故に價值の生産價格化は利潤の限界を廢除するものではなく、ただ相合して社會資本を構成すべき種々なる特殊資本間への利潤配分を變更するのみである。即ち此等の特殊資本は、その各が右の總資本の上に占める價值分に比例して、均等に利潤の分配を受けることになるのである。」

要するに右の主張は、マルクスの立論の出發點となつたものは「現實」の商品でなく現實から抽象した「商品」としての商品」即ち理論的假定上の商品であると謂ふのである。小泉氏はこれに對し批評を下して曰く、「商品」としての商品」は價值通りに相交換せられるといふ事が單なる理論的の假定に外ならないとすれば、マルクスは論理的推究の約束を無視してゐると謂はねばならない、との理由は、「相交換せらるる一クォーターの小麥とaハンドレッドウェイトの鐵とが互に其價值を等しくすることを先づ承認して置いて、さて此の二物間に共通なるものは果して何物なるかを尋ね、而して「商品の交換比率、若くは交換價值に現はるる共通なるものは、即ち其價值である」と論結するの、求めんとする結論を前提とするものではないか。マルクスは相交換せらるる二物間に共通なるものが等量の勞働なることを論結するものである。然るに此場合、交換は價值等しき商品の間にのみ行はれるといふことを前提するとすれば、然らば價值相等しといふことは何を意味するかとの問が起らねばならぬ。若し是に對して、價值相等しとは含有勞働量相等しきことを意味するといへば（マルクシストは斯く言ふの外はあるまい）、これに由つて我々の知り得ることは、含有勞働量相等しき商品には相等しき勞働量含有せらるといふこと以外には出でないのである」と。

尤も以上の論争の中心となつた『商品としての商品』又は『純粹の姿における商品』なる解釋は、マルクス學徒の間にも異論がない譯ではない。マルクスが資本論第一卷の冒頭に掲げた交換法則は資本制生産以前に於ける歴史上の事實であるといふ解釋を提出した學者もある。マルクス自身も、自由競争が普及せず生産機關が不動的であつた商品生産初期の状態に於いては、價値の法則が直接に交換を支配してゐたことを説いて、『商品の價値をば單に理論上のみでなく歴史的にも生産價格に先だつものと見ることは全く當を得てゐる』と言ひ、『これは生産機關が勞働者の所有に屬する状態について言ひ得ることである。而して斯かる状態は、古代世界に於けると近代世界に於けるとを問はず、土地を所有する自作農民及び手工業者の間に見られる所である。この事實は又、生産物の商品への發展は、相異つた共同體間の交換に起因するものであつて、同じ共同體の成員間に行はれる交換に起因するものではないといふ、曩に掲げた我々の見解と一致するものである。これは單に斯くの如き原始的の状態について言ひ得るのみではなく、また各生産部門に据ゑられた生産機關は容易に之れを一つの部面から他の部面に移轉せしめることが出來ず、これがため各異つた生産部面が或る程度まで、相異つた國と國、又は相異つた共產體と共產體との間に於ける如き相互關係を維持することとなる限りは、奴隸制度及び農奴制度に基くヨリ後來的の状態や手工業のツンプト的組織

についても言ひ得るところである。』而して斯く價値が直接に交換を支配してゐた時代、即ち價値通りの交換が行はれてゐた時代から、價値が直接に交換を支配せず、その中間に市場價値なるものが介在し、更らに生産價格なるものが介在するに至つた時代に就いては、マルクスは次ぎの如く述べてゐる。

『市場價値なるものは、一方には、一つの生産部面の内部に於いて造られる商品の平均價値と見做すべきであり、他方には又、一つの生産部面に於ける平均的條件の下に生産せられ、而して同じ部面の生産物の大半を成す商品の個別的價値と見做すべきである。市場價値は又、同一種類の商品を通じて異なる所なき市場價格なるものの變動の中心となるものである……』然るに市場價値は總て、生産價格に依つて位置を代られる。かく『生産價格が、市場價値に代るや否や、以上市場價値に就いて述べたことは、生産價格に就いても同様に言ひ得る所となる。生産價格なるものは、各生産部面に於いてそれなりに規制されてゐる。而して此規制が同様に特殊の事情に準據することは市場價値の場合と異なる所はないが、生産價格は又更らに、日々の市場價格が回轉し且つ一定の期間に平均化して行く所の中心となるものである。』斯くの如く、資本制生産の發展に伴ひ、本來の價値法則と現實的の商品賣買との間には、種々なる中間物が介在して來るが、終極に於いては矢張り價

値法則が交換を支配してゐる。市場価格は生産価格を中心として動揺し、生産価格は又、価値を中心として動揺するのである。これは單に、理論上の發展順序たるのみではなく、また歴史的の發展系行でもあるといふのが、マルクスの主張である。

然らば、以上を以つてマルクス擁護の論據が完全に確立されたかといふに、必らずしもさうではない。小泉氏は其然らざる所以を次ぎの如く説いてゐる。

資本主義以前の如き、自由競争の普及せざる状態のもとに在つては、獨占價格が事實上成立して來る。現に上掲マルクス自身の叙述中にも、ツンフト的組織といふ言葉が現はれてゐるが、ツンフト制度は生産者の數に制限を加へ、他から自由に來たり加はることを許さないのである。ツンフト制度のもとに生産される商品が、需要の増大に照應するほど増加しないといふ場合もあり得る。かかる場合には、需要者間の競争が必然的に生じて、その商品に對し價值以上の代價を支拂ふやうになる事は明かである。『マルクスが……認めてゐるやうに、一商品に對する需要の程度は其價值（勞働費用）と必然的聯結を有するものではないから、需要と供給の關係は價值と一致する價格を成立せしめる場合もある』、一致せしめない場合もある。兩者が一致しない場合に、若し事態を其儘に放任して置けば、商品の交換比率は價值から離れた状態に止まつてゐなければならぬ譯であ

る。さうさせまいとすれば、商品の供給量を需要量に調和させることが必要である。この調和は如何にして行はれるかといへば、特定の産業部門に於ける勞働及び生産機關の流出入に依つて行はれるのである。さればこそ、マルクスは『商品の價格と價值との一致の爲に必要な條件の一として明かに獨占の存せざることを擧げてゐる』のである。

七、「社會的に必要なる勞働時間」の矛盾

マルクス批評家對マルクス信奉者間の論争點は、以上を以つて盡されるものではなく、尙ほ別個の方面に互つたものもあり、且ついづれも微に入り細を穿つてゐるのであるが、いま其等を一々紹介することは餘りに専門的に互る嫌ひがあるから、一先づ此邊で打ち止め、最後に一つだけ——これは嘗て私一個の私見として發表した所のものであるが——蛇足を加へて置く。それは、マルクス價值説の重要因子たる『社會的に必要なる勞働時間』といふ觀念に關するものである。

マルクスは資本論第一卷冒頭の推究に依つて、一つの使用價值は『抽象的意義における人間勞働が其中に對象化され實體化されてゐるが故にのみ價值を有する』といふ結論に到達した。然るに、これに對して、『商品の價值が其生産の進行中に支出された勞働の量に依つて決定されるとすれば、

人が怠惰であり又は不熟練であればある程、商品を造り上げるためにそれだけ多くの時間を要する譯であるから、彼れの造る商品はそれだけ価値多いやうに見えるかも知れない」といふ反對論の生ずべき事を豫期して、マルクスは次ぎの豫防線を張つた。「然しながら、価値の實體を形成する労働とは、等一なる人間労働、換言すれば同一なる人間労働力の支出を謂ふのである。…：個別的労働力の各個は、それが社會的の平均労働力たる性質を有し、又斯くの如き社會的の平均労働力として作用し、随つて一商品の生産上に、平均的或は社會的に必要な労働時間のみを要する限り、いづれも皆同一なる人間労働力である。而して其社會的に必要な労働時間とは、現在における社會的に標準を成す生産條件と、労働の熟練及び能率の社會的平均程度とを以つて、何等かの使用価値を生産するに必要な労働時間を指すのである。』

即ち商品の価値を決定する労働量は、その生産上個別的に必要な労働量ではなく、社會的に必要な労働量でなくてはならない。マルクスは之れが例解として、「イギリスに於いて蒸氣織機の採用せられた結果、一定量、絲を織物にするに恐らく従來の労働の半ばを以つて事足るやうになつたであらう。イギリスの手織工は此同一の仕事に對して事實上従前通りの労働時間を要したのであるが、彼れ自身の労働一時間の生産物は、今や半時間の社會的労働を表現するに過ぎなく、随つ

て従前の価値の半ばに低落したのである」と謂つてゐる。然し手織工の労働一時間の生産物が斯く従前の価値の半ばに低落するといふことは、彼れが好んでさうする結果ではなく、彼れ自身は従前通りの価値を要求しても、新たに普及し來たつた力織機に依る織物の方は半分の価値で賣り出されるのであるから、其競争に堪へられないで、手織物の方も勢ひそれと同じ価値で販賣されねばならなくなるのである。即ち社會的に必要な労働量が価値を決定するといふことは、自由競争を前提せずには考へられない譯である。

然るにマルクスの價值法則は、上述の如く、今日の社會における自由競争の現實的關係から抽象した所に出發すべきである。而も自由競争の普及せる所に於いては、商品の交換は價值に準據せず、價值とは一致しないところの生産價格に準據すべき筈である。随つて生産價格ではなく價值を直接推究せんとする場合には、自由競争の普及せざる眞空状態から出發しなければならぬ。然るに其價值の成立に缺くべからざる「社會的に必要な労働時間」といふ觀念は、自由競争を前提せずしては考へられないのであるから、マルクス説は茲に脱し難い板挟みに陥ることとなる。マルクス論者は此難關を如何にして突破せんとするのであるか？ この問題は直接價格論には關係ないが、價格は現實的の競争場裡に關聯し、價值は現實から抽象された眞空状態に關聯すると説いて、労働價

値説と生産價格説との一貫を辯護しようとするマルクス論者の主張に對しては、致命的の關係を有するものとなつて來るのである。

第十二講 マルクスの地代説

一、地代の概念

地代とは土地賃貸料のことであるが、通俗に謂ふ地代の意味と經濟學上に謂ふ地代の意味とは、多少異なつた所がある。通俗の地代は、借地人が地主に對して、年々（又は其他一定の期間を限つて）支拂ふ代償の全部を意味する。然るに、經濟學に謂ふ所の地代は、純粹に土地の使用に對する代償だけを意味し、地主に對する年々の支拂中の一部を占めるに過ぎない場合がある。

地主は往々にして耕作地、住宅地などに固定資本を投下するものである。例へば耕地整理を行つたり、住宅地の地盛りをしたり、又は下水溝を改良したりすることのために、地主自身が費用を投ずる場合の如きそれである。これがため、土地の効用は言ふまでもなく増大して地代も昂騰する。この昂騰した地代部分は、表面から見れば單に土地効用増加に對して支拂はれるやうであるけれども、實をいふと、それは地主が土地改良に投下した資本に對する利子を構成するものであつて、嚴密の地代とは區別さるべきものである。

この關係は、土地會社が住宅地を經營する場合などを考へて見ると良く解る。土地會社は自ら土地を所有する場合もあるが、自己の土地でなく他人の土地を借りて、謂はば住宅地企業を營む場合

が多い。この場合、土地會社は大抵、山林に等しい貴族の大邸宅地とか、又は都市近郊の田地とかの一區劃を一定の地代で借り受ける。而して土工や樵夫を雇つて此等の土地を住宅地向きに改良し、それをコマ切りにして多數の希望者に貸しつけるのである。土地會社は本來の地主に代つて、此等多數の小借地人に對する地主となるのである。かくして小借地人は土地會社に對して地代を支拂ふことになるのであるが、その地代は彼等が直接に地主から土地を借り受ける場合よりも勿論高い。なぜならば、土地會社が山林田地を住宅地に轉化せしめる爲に投じた資本に對する利潤も、その中に含まれてゐるからである。

更らに別の場合を考へて見よう。農夫が他人から借りた耕作地に對して改良を施すといふ場合はどうであるか。この場合には、土地の改良に依つて收穫が増加することになるであらうが、その増加した收穫は農夫の懐ろに入る。それは、農夫が耕作地に投下した資本に對する利潤を代表するものである。尤も此點については、マルクスの認めた如く、小作人が土地に定着せしめた資本は、やがて地主に對する地代を生むやうになる場合があることも注意しなければならない。土地に投下した資本は、土地と密著して離れなくなるものである。例へば灌漑を利用するために溝渠を掘つたとす。溝渠は土地そのものの附屬物となつてしまふのである。ところで、或る小作人が小作地に溝渠

を掘り、その土地の豊度を増加せしめた後、何年か経て小作年限が切れ、地主の要求に依つて此土地を返還しなければならなくなつたとすれば、何うなるか。地主は此土地を改めて他の小作人なり従前からの小作人なりに貸つける場合、その土地の豊度が従前の小作人の骨折りに依つて増加したものではなく、恰も自然に與へられた賜であるかの如く見做して、その豊度相當の地代を要求するのである。

地代の概念は更らに別個の理由に依つても、曖昧にされてゐる。それは土地を以つて一定の貨幣價値を有する資本と認め、地代は此資本に對する利子に外ならないものとする所から生じて来る。何故かかる見解が生ずるかといふに、元來地代なるものは土地所有者に對し年々一定額の貨幣を以つて支拂はれ、而して如何なる一定の貨幣収入も資本化し得るものであり、假想的な一資本の利子と見做し得るからである。假りに世間普通の利子率が五分であるとすれば、二百圓といふ年地代は四千圓なる一資本の年利子と見做し得る。斯様に資本化された地代こそ、土地の購買價格又は地價を構成するものである。土地に價値があると見る見解の誤りなる事は、一目瞭然である。なぜならば土地は勞働の産物ではなく、隨つて何等の價値をも有するものではないからである。然しこの不合理な見解の背後には、一つの現實的な理由が存してゐる。若し一資本家が一年に二百圓の地代を

齎らす土地を四千圓で購買したとすれば、これ取りも直さず、彼れが四千圓を以つて年五分の平均利子を得ることに相當する。即ち彼れがこの資本を以つて五分利附公債證書を購買するか、又は同じ資本を五分の利子で小商人に貸付けた場合と異なる所はない。要するに彼れは、年々五分の利を生む四千圓なる資本を所有することになるのである。然しこの四千圓なる土地價格は、最初に二百圓といふ地代が在つたからこそ生じて來たのであつて、四千圓といふ土地價格が最初に存在してゐたから、二百圓なる地代が生じたのではない。地代の資本化は、地代を前提することなくしては決して説明し得るものではないのである。

地價昂騰の一原因を見れば、この關係は容易に明かとなるであらう。社會の發達に伴ひ資本が益豊富になると共に、平均利子率は次第に下降して行く。然るに地代なるものは、大抵の場合、低落することがない。今、通例の利子率が五分から四分に低下して、而も地代には變化がないとすれば二百圓なる地代は、もはや四千圓ではなく五千圓といふ一資本の一年間における價値増殖を代表することとなり、斯くして同じ土地の價格は四千圓から五千圓に増進することとなるであらう。されば、土地の價格なるものは、地代そのもの及び土地生産物の價格の變化から離れても、尙ほ不斷に昂騰せんとする傾きがある。

地代なるものは資本に對する利潤でも利子でもないことは、これで明かになつたと思ふ。然らば地代の本體は何であるか。それは本論が展開されるに従つて明かとなることであるけれども、茲に豫め簡単な暗示を與へて置く。

マルクスに依れば、地代とは土地所有者に對して借地資本家が支拂ふ所の餘剰利潤である。土地それ自身は、何等の利潤をも生むものではない。土地に對して資本を投下し、一定の生産を營む時其資本に對して利潤が生ずる。而かも土地に投下される資本（農業資本に依つて代表されるもの）は、他の生産部に投下される資本よりも多くの利潤を生ずる。何故ならば、農業の資本組成は工業の資本組成よりも一般に低位であり、而して低位組成の資本は高位組成の資本よりも高い利潤率を有するからである。工業界に於いては自由競争が行はれる結果、組成を異にした各種の資本は平均利潤率を有することになるが、農業上の利潤はこの平均化の傾向に關與しない。なぜならば土地は獨占されるものであつて、需要供給の作用に支配されることがないからである。それ故、等しく一萬圓の資本を投下するとしても、これに對する利潤率は、農業の方が工業に於けるよりも一般にヨリ高いこととなる。その差額が即ち餘剰利潤と稱するものである。斯く農業上の利潤率が他の企業の利潤率よりも高い以上、多くの企業家は競つて農業に従事しようとするやうになる譯であるが

然し企業家は多く土地を持たない。そこで餘儀なく他人の所有に屬する土地を賃借することになるのであるが、土地所有者はこれに對して一定の代償を要求する。所で若し、農業上の利潤が他の平均利潤と相等しいとすれば、支拂ふべき地代に相當した分だけ他の企業よりも利潤が低くなる譯であるから、土地を賃借して農企業を營むものはなくなる。けれども若し前述の理由に依つて、農業上の利潤率が二割、他の企業の利潤率が一割であり、斯くして一割の餘剰利潤を生ずるとすれば、農企業家は地主に對して餘剰利潤の全部を與へても、尙ほ一割といふ平均利潤を獲得し得る譯である。農企業者間の競争は、必然的に地主をして平均利潤を超過した利潤分即ち餘剰利潤の全部を要求するに至らしめる。これが即ち絶對地代と稱するものである。

更らに土地の豊度が高ければ高いほど、又は土地が市場に資して好位置を占めて居れば居るほどその土地に投ぜられた資本から益々大なる餘剰利潤が生み出される譯であつて、斯かる餘剰利潤も亦、悉く地代として地主の所有に歸する。斯く土地柄に依つて差等づけられる地代は、これを前の絶對地代から區別して對差地代と謂ふ。

マルクスは此等兩種の地代について、彼れ獨特の深遠精緻なる學說的論究を展開してゐるが、殊に絶對地代に對する彼れの考察は殆んど前人未發の觀がある。

二、リカルドの地代説

以上は、地代の性質について概括的な暗示を與へたに過ぎないのであるが、地代に關する學説は一般經濟學說の中でも比較的新しく完成されたものである。英國正統派の流祖アダム・スミスも地代に關して言及するところはあつたが、未だ首尾一貫した考察を與へるには至らなかつた。その後約五十年を経て、デヴィッド・リカルドが『經濟學及租稅學理』の中で地代を論じたのが、地代論として定形を與へられた最初のものである。而してリカルドの後にはリカルド説に對抗すべき有力な地代學說が現はれず、マルクスの出現した當時にはリカルド説は殆んど一般的の定説となつてゐたのである。そこでマルクスの地代論は、勢ひリカルド説の批評といふ形を採らなければならなかつた。いま、マルクスの地代説を研究しようとするに當つて、豫めリカルド説の大體を理解することが必要となる所以は茲にある。

リカルドは地代の定義を下して、『地代とは土地に固有するところの不滅なる力の使用に對して、地主に支拂はれる土地生産物部分である』と謂ふ。これが即ち地代といふ言葉の本來の意義であつて、『農夫が地主に對して年々支拂ふところの、資本利子及び利潤をも含む一切のもの』といふ如き

通俗的な地代からは嚴密に區別されなければならぬと説く。然らば、この定義に示す如き嚴密の地代は、そも／＼如何にして生ずるものであるか。

リカルドに依れば、初めて一國が開かれたとき、その國土内に肥沃豊饒な土地が澤山あつて、現在の人口を維持するのに此等の土地の極小部分の耕作を以つて事足りるといふやうな状態の下には地代なるものは決して存在しない。なぜならば、未だ何人にも占有されない土地が澤山あり、隨つて何人でも勝手に土地を耕作し得るといふ状態の下に、土地使用の代償を支拂ふ如き人は存在し得ないからである。若し一切の土地が地味を等しくし、且つ面積に限りがないとすれば、ただ有利な位置に在る土地を使用する場合の外は何等の代償をも要しないであらう。土地の面積に限りがあつて、地味が不等であり、且つ人口増殖の結果、地味のヨリ劣等な、又は位置のヨリ不良な土地が耕作されるやうになつたとき、茲に初めて土地の使用に對し地代が支拂はれることとなるのである。人口増殖の結果、最良の土地の耕作だけでは十分に食物を供給し得なくなり、第二位の土地が耕作されるやうになつたとき、第一位の土地からは忽ちにして地代が生ずることになるのであるが、この地代の大小は、これら二種の土地間の自然的生産力の差異に依つて決定される。更らに第三の土地が耕作されるやうになると、右の第二位の土地から直ちに地代が生じ、而してこの地代の大小

は、前の場合と同様に第二及第三の土地間の自然的生産力の差異に依つて決定される。同時に、第一位の土地の地代は増騰して来る。それは今や、第三位と第二位との間、及び第二位と第一位との間の自然的生産力の差異の總和に等しくなるのである。

何故さうなるかといへば、元來土地生産物をも含む一切商品の交換價值は、極めて有利なる事情の下に立つところの、特殊な便宜を有する生産者が支出する比較的少量の労働に依つて決定されるものではなく、斯かる便宜を持たない、不利なる事情の下に生産に従事する者の比較的多量な支出労働に依つて決定されるときカルドは見てゐるからである。それ故、劣等な土地が耕作されるやうになると、土地生産物の交換價值は昂騰して来る。なぜならば、その生産にヨリ多量の労働を支出しなければならなくなるからである。一方、優良な土地からは従前と同一量の労働を以つて同一量の生産物が得られるであらう。而もこの生産物の交換價值は、劣等の土地の生産物に含まれる労働量に依つて決定されるのであるから、必然的に過剰の價值を齎らすこととなる。この過剰の利益が、即ち地代を構成するものとなるのである。

これを市場の側から見れば、次の如くなる。土地生産物の價格は、生産に著手してから市場に持ち來たす迄の間、最も多くの費用を要する部分に依つて決定される。この生産物部分の價格は、

それを生産して市場に送り出すまでの間に要する一切の費用を償ふ上に、尙ほ充用資本に對する普通(年均)の利潤をも含まなければならぬ。さもなければ、この生産物は、市場に供給されないであらう。けれども、その價格はこれ以上には昂らず、隨つて地代を提供するに至らない。然るにヨリ大なる便宜を以つて生産する者は、ヨリ少額の費用で得た生産物に對して同一の價格を要求し、過剰の價值を獲得することになるが、この價值部分は競争に強制されて、彼等の手から地代として地主の手に移轉される。

以上説く所に依つて、地代なるものは先づ土地の豊度の差、次ぎにはまた土地の位置の差から生じて來ることが明かになつた。然らば此等の地代は如何にして成立するか。それを示すため、リカルドに倣つて一つの例解を掲げよう。先づ左に豊度の相異なる三種の土地を假定する。

第一位の土地——一定の經營方法の下に一定の資本及び労働を投下するとき、百石の米を産出する。

第二位の土地——第一位の土地と同面積にして、且つ同一の經營方法のもとに同一量の資本及労働を投下するとき、九十石の米を産出する。

第三位の土地——右と同面積にして、且つ同一の經營方法のもとに同一量の資本及労働を投下す

るとき、八十石の米を産出する。

斯様に三種の土地を假定した上で、更らに米の價格が一石當り三十六圓である時、第一位の土地の耕作者は彼れの投下資本及勞働に對して普通の利潤と勞銀とを獲得すると見る。米の價格が斯く三十六圓であるとすれば、第一位の土地は何等の地代をも生ずることなく、僅かに平均利潤と普通の勞銀とを齎らすに過ぎない。人口が増殖して米の需要が多くなつても、自由に領有し得る第一位の土地が存在する間は、米の價は依然として三十六圓を維持するであらう。ところで人口が増殖し第一位の土地の穀物供給量のみを以つてしては需要に應じ切れなくなり、その結果米價が騰貴して例へば一石四十圓といふ如き相場に達すると、茲に第二位の土地の耕作が開始される。なぜならば米價が四十圓となれば、第二位の土地の産額九十石を以つてしも、従前第一位の土地で獲得してゐたと所と等領なる三千六百圓といふ總價格を獲得して、第二位の土地の耕作が引き合ふ事になるからである。斯くして第二位の土地が耕作圏内に引き入れられるやうになると、一等地の地主は米四十圓と三十六圓との差額たる四圓を、一石當りの地代として收納する。而して更らに人口が増殖して第一位及び第二位の土地のみを以つてしては米の需要を充たすことが出來ず、米價は昂騰して一石當り四十五圓となり、八十石の産額を以つてしても尙ほ三百六十圓といふ總價格を獲得し得るや

うになるとすれば、この場合には第三位の土地の耕作も引合ふ企業となつて来る。斯様に第三位の土地が耕作圏内に引き入れられると、第二位の土地の地主は一石當り五圓の地代を得、第一位の土地の地主は一石當り九圓の地代を得ることになる。

以上は土地の豊度の差から生ずる地代であるが、地代は更らに、市場に對する位置の便否の差からも生じて来る。尤もこの位置の差から生ずる地代に就いては、リカルドは何等明確な説明を與へて居らないのであるが、然し彼れは決して之れを認めなかつた譯ではない。

今、第一、第二、第三位の各土地が、いづれも同一なる豊度を有し、隨つて同一量の生産物を齎らすに拘らず、第一位の土地は中心市場に隣接してゐるため米の販賣に運送費を要しないに反し、第二位の土地は中心市場から可なり隔つてゐて一石當り二圓五十錢の運送料を支拂はなければならず、また第三の土地は更らに著しく隔つてゐるため一石當り五圓の運送費を支出しなければならぬと假定して見よう。然るときは、これら三種の土地は豊度が相等しいとしても、尙ほ此運送費の差から地代が成立して来る。即ち位置の便を占めてゐる第一位の土地の地主は、一石當り五圓の地代を得、第二位の土地の地主は一石當り二圓五十錢の地代を得るが、第三位の土地は總一文の地代をも齎らさず、僅かに普通の利潤と勞銀とを生ずるに過ぎない。

右の考察は、豊度の場合にしろ、位置の場合にしろ、いづれも相異つた空間に存在する土地を對象としたものであるが、地代は更らに、同一の土地に重ねて資本を投下する場合に、後から投下する資本は前に投下された資本よりも少額な生産を齎らすといふ、謂はゆる收穫遞減の法則からも成立するものである。この點に關するリカルドの説明の曖昧なることは、マルクスの指摘してゐる所であるが、今、斯かる地代成立の過程を示せば次の如くである。

假りに、一萬圓の資本を第一位の土地に投ずるとき百石の米が獲られ、同じく一萬圓の資本を第三位の土地に投ずるとき八十石の米が獲られるが、重ねて一萬圓を一等地に投ずるときには八十五石しか獲られないとし、且つ二萬圓の資本を第一位の土地にのみ投ずるも、第一位及び第三位の兩者に投ずるも自由であるとすれば、斯かる場合には何人も第一位の土地にのみこれを投下するであらう。なぜならば、さうする方が五石だけ多くの産額が得られるからである。この場合には、最初の投資に對しては百石の收穫があり、第二次の投資に對しては八十五石の收穫しかないのであるから、茲に第一次の資本と第二次の資本との間には十五石のといふヒラキが生じて、第一次の投資からは十五石の地代が生じて来る。更らに穀物の價格が昂騰して、第三次の投資も引合ふやうになるとすれば、第二次の投資からも同様に於て地代が生じて来る。要するに、同一區劃の土地に累次的

に投ぜられる各資本間の收穫のヒラキからして地代が生じて来るわけである。

リカルドに依れば、地代なるものは常に上記の三原因のいづれからか生ずるものであつて、いづれかを生ずるにしろ、その性質が對差的である點は相共通してゐる。この見地からすれば、如何なる地代も常に對差地代である。投下した資本に對する世間普通の利潤と、勞働に對する世間普通の賃銀とを供給するに足るだけの收穫しか齎さない土地が常に耕作の限界となるのであつて、それ以下の收穫を齎らす土地は耕作されることがない。而して此限界に立つ土地は、毫も地代を齎さないのであるが、些少でもそれ以上に出づれば、それだけ地代が生じ、出づること著しければ著しきほど益々多額の地代が生じて来るのである。

三、マルクスの對差地代説

リカルドの地代説は大略以上の通りであるが、マルクスはこれに對して如何なる批評を下してゐるかといふに、大體に於いてリカルドの見解を容れてゐる。尤もそれは、對差地代に關する範圍内だけの話であつて、リカルドが絕對地代(苟くも耕作される土地からは、必らず生ずべき地代)を認めなかつた點については激しく是れに反對し、マルクス獨特の深刻精緻なる學說の見解を展開して

ゐる。我々は此特色ある絶對地代論を研究するに先だち、順序として先づ、マルクスがリカルドに依つて先鞭づけられた對差地代に關し、如何なる見解を示してゐるかを見なければならぬ。

マルクスに依れば、對差地代なるものは一つの餘剰利潤に過ぎない。マルクスはこれが説明に、一つの例解を掲げてゐる。いま、一國における工場の大多數は蒸氣機關に依つて運轉され、而して或る少數の工場のみ、自然的の落流に依つて運轉されてゐると假定し、更らに斯かる工業上の生産に於いて、一百圓といふ資本を投じて生産した商品の生産價格(支出資本と平均利潤との和)が一百十五圓であると假定する。然るときは、市場を規制する此商品の生産價格は一百十五圓であつて、その中には一割五分の利潤が含まれてゐるのであるから、自然的の落流に依つて機械を運轉する工場の生産物も同様に、一百十五圓といふ、市場價格を規制するところの平均價格を以つて販賣されるであらう。ところが自然的落流に依つて運轉せられる工場に於いては、蒸氣機關や燃料などに要する資本が節約されるのであるから、その資本は一百圓に達することなく恐らく九十圓で十分であらう。かくして落流の利用者は九十圓の資本支出を以つて一百十五圓といふ市場平均價格を得る事になり、二割五分の利潤を擧げるであらう。即ち彼れは一割五分といふ平均利潤を超過すること正に一割なる餘剰の利潤を得るのである。何故斯かる餘剰利潤が生ずるかといへば、それは彼れが生

産商品を生産價格よりも高く販賣するからではなく、寧ろ市場平均價格で販賣するからであり、且つ彼れの商品は、この産業部門に普通となつてゐる條件の水準を越えた例外的に有利な條件の下に生産せられるからである。

而してこの餘剰利潤は、一般的意味の餘剰利潤から區別せらるべき何等の特殊性をも有するものではない。それはヨリ有利な條件の、とに生産せられる商品の個別的生産價格と、市場を支配するところの、一般的な、社會的な、當該生産部門全體を通じて平均してゐる生産價格との間のヒラキから生じて來るものである。斯かる餘剰利潤は、未だ一般に普及して居らないヨリ優良な機械や秘密的な技術などを應用する場合にも獲得される。ただ、此等の場合には、餘剰利潤は直接生産者の懐ろに納められて、地代を形成するに至らないといふ相違があるのみである。然らば、上例に示す如き、資本家が自然的落流の利用に依つて得る餘剰利潤は、何故地代に轉化されるのであらうか。

先づ第一に問題となる事は、この餘剰利潤、生産には優良な機械や秘密な技術を應用する場合とは異なるところの、自然の力が關與してゐるといふことである。だが自然力の利用は、必らずしも地代の原因となるものではない。蒸氣機關を應用する工場主も同様に自然力を利用する。而してその自然力は、彼れに一文の費用をも負擔せしめずして、彼れの命令の下に立つ労働をヨリ生産的な

らしめる。斯く労働の生産力が増進せしめられる結果、生活必需品の價值が低落して、労働力の價值低減を來たし、これがため餘剩價值が増大して、利潤の増大を來たすといふことはあり得る。けれども斯かる自然力は、同一の生産部門における一切の資本家が利用し得る所である。

然るに落流といふ自然力は、同一の生産部門における一切の資本家に依つて自由に利用せられ得るものではない。これを利用し得るのはただ、落流のある特殊な土地を支配し得るところの人々のみ限られる。蓋し落流といふ自然力は、特殊の人の手に獨占せられてゐるものであつて、他の人は自由に之れを利用することを許されない。之れを利用すれば、餘剩利潤を獲得し得るけれども、利用しなければ何も得られない。さればといつて、この餘剩利潤は資本から生れるものでもない。それは、獨占し得べき自然力が資本に依つて利用されるといふ事實から生ずるものである。斯かる事情のもとに、餘剩利潤は地代に轉化されて、落流の所有者の手に歸することとなるのである。

以上説くごとく、マルクスは同一生産部門の内部に於いて、ヨリ有利な條件のもとに投下せられた資本と、有利ならざる條件のもとに投下せられた資本との間の、豊度の差に地代の發生原因を求めてゐる。斯種の原因に依つて生ずる地代が、常に對差地代たることは明かである。なぜならば、

斯かる地代は常に、獨占的のヨリ有利な條件のもとに生産せられ、個別的の商品價值と、該生産部門における一般的商品價值との間のヒラキとしてのみ存在するからである。

そこでマルクスは、リカルドに同意を表して次の如く述べてゐる。「リカルドが左の如く主張したのは全く當を得てゐる。「地代（對差地代を指す。彼れは對差地代以外には何等の地代も存しないと假定してゐるからである」とは常に、二つの等量なる資本及労働の使用に依つて得られる生産物間の差額を意味する。」茲に問題となるものが地代であつて餘剩利潤一般でない限り、彼れは「常に」の次ぎに「同一量の土地における」といふ一句を追加すべき筈であつた」と。この言葉の後に、マルクスは又次の如く述べてゐる。「リカルドは更らに次の如く主張してゐるが、これ又、對差地代に就いて言ふ限り當を得てゐる。「同一の土地若しくは新たな土地に依つて得らるべき生産物間の不平等を減せしめる原因は、總べて地代を低減せしめる傾きがある。而してこの不平等を大ならしむる原因は又總べて、必然的にその反對の結果を齎らすものであつて、地代を増進せしめる傾向を有つてゐる」と。而して、斯かる原因の中には、單に一般のもの（豊度及び位置）のみではなく、また、（一）租税の配分（即ち租税が全國に均等に作用するか否かといふこと）や、（二）種々異つた土地部分に於ける農業發達上の差異に基づく不平等や、（三）小作農業者間に行はれる資本配分上の不平等などが

含まれることを、マルクスは附言してゐる。

以上は、マルクスが對差地代の細密な考察に入るに先だつて、豫備的に與へたところの基礎概念である。マルクスはこの豫備的概念を與へた後ち、リカルド其他の學者の所論から區別された彼れ自身の所説の叙述に入つてゐる。

前節でリカドの地代説を攻究した折り、對差地代が三つの原因から生ずることを述べた。即ち第一は、豊度の差から生ずる對差地代、第二は、位置の便否から生ずる對差地代、第三は、收穫遞減の法則から生ずる對差地代である。マルクスは右のうち、豊度及び位置の差から生ずる對差地代をば、『對差地代の第一形態』となし、收穫遞減の法則から生ずる對差地代をば『對差地代の第二形態』となし、而して、此第二形態の中に、更に第一、第二及び第三の副次的形態を區別した。即ち第一の副次的形態は生産價格が不變なる場合、第二は生産價格が低減する場合、第三は生産價格が増進する場合に成立するものであつて、此等の各場合に地代が如何に相異つた運動を起すかを、マルクスは詳細に論究してゐる。

然し茲では、マルクスの全研究に手をつける餘裕がないから、對差地代の第一形態に關するマルクスの見解を述べ、それがリカルドの所論に比して如何なる特色を有するかを見るに止める。

いま、マルクスに従つて、甲、乙、丙、丁なる四種の土地を假定し、而して一石の米の價格が三十圓であるとする。茲に問題となる地代は對差地代のみであるから、この三十圓といふ價格は、最劣等の土地について言へば、その生産價格、即ち支出資本と平均利潤との和に等しい譯である。

假りに支出資本（即ち消費した不變資本と可變資本との和——費用價格）を二十五圓とすれば、一石の米を生ずる最劣等の土地甲は、五圓といふ二割の利潤を生む。なぜならば、一石當りの價格を三十圓と假定するからである。

次に、乙の土地からは同一の支出資本を以つて二石（六十圓）の米が得られる。随つてその總利潤は三十五圓となり、三十圓といふ餘剩利潤を齎らす（餘剩利潤とは、總利潤の中から平均利潤を差引いた殘額に等しいから）。

次に丙の土地からは、同一の支出資本を以つて三石（九十圓）の米が造られる。随つて總利潤は六十五圓、餘剩利潤は六十圓となる。

最後に、丁の土地からは、同一の支出資本を以つて四石（一百二十圓）の米が造られ、随つて九十圓といふ餘剩利潤が供給される。

リカルドの述べてゐる如く、豊度の高い土地から低い土地へと順次に耕作の限界が押し擴められ

て行くとすれば、その行程は次の如くなるであらう。価格は七圓五十錢から漸次三十圓に昂騰して行くとする。豊度の最も高い丁の土地から供給される四石(四百萬石としても構はない)を以つてしては、最早、總人口を養ふに足りなくなつたとすれば、その不足分を丁よりも一段豊度の劣つた丙の土地から生産し得る程度に比例して、米の価格が昂騰して来る。即ち米の価格は、一石當り十圓に昂騰しなければならぬ。これが更らに昂騰して十五圓となつたときには、乙の土地も耕作せられ、三十圓となつたときには、甲の土地も耕作せられる。而して此最後の場合に甲は二割の利潤を獲得するのである。されば丁の土地の地代は、最初は一石當り二圓五十錢であつて、産出總額四石に對しては十圓であつたが、これが一石當り七圓五十錢(四石總計三十圓)となり、最後に一石當り二十二圓五十錢(四石總計九十圓)となる譯である。

けれども上例に示す如き、豊度の高い土地から低い土地に耕作が順次に押し擴められるといふ場合のみが、理論的にも實際的にも可能とされる唯一の場合だといふ譯ではない。甲から丁へといふ風に、反對の順序を踏む場合も同様可能である。この場合には、新たなる農地の耕作が必要となつたと、一石の価格は最初三十圓以上に騰貴する。けれども必要なる供給量が、次に開拓された乙なる土地から生産されるやうになつたとき、価格は再び三十圓に下落する。乙の供給量が二石で

あつて僅かに不足分を補充するに過ぎないとすれば、その支出資本は一石當り十五圓であつても三十圓で販賣されるから、その結果乙の土地には三十圓といふ地代が成立して来る。而して丙の土地に對しても、丁の土地に對しても、これと同様の過程に依つて地代は成立し得るのである。尤も此場合には、丙及び丁がそれ／＼一石當り十圓及び七圓五十錢といふ低い生産価格で米を生産するに拘らず、總需要を充足するためには依然甲の供給する一石を必要とし、市場平均価格が依然甲の生産價格たる三十圓に依つて規則されてゐると假定するのである。

耕作地の擴張順序は劣等の土地から優等の土地に及ぶことも不可能であるといふ、マルクスの主張は、全く新たなる一発見であつた。リカルドを初めとして、マルサス、ウエスト等はいづれも、必然的に豊度高き土地から、豊度低き土地へ向ふところの進行のみを認め、對差地代は農業生産の間斷なき低減を前提するといふ假定を支持したのがあつた。斯かる前提から出發した結果として、リカルドの如きは次の結論に到達しなければならなかつた。即ち一國の富が増加し、人口が増殖するに従つて、食物生産のために益々多くの勞働が必要となり、地代は益々昂騰して来る。然し農作の改良、穀物輸入の増進等に依つて、この自然的傾向は一定の期間阻止せられるといふのである。然るにマルクスに依れば、農業生産力が間斷なく進歩しても、對差時代は必ずしも變化を受けるもの

でない。現在の優良なる土地の生産力が、将来、最劣等な土地生産力に轉化される如きことがあつたとしても、地代は依然として成立する。對差地代なるものは、畢竟するところ、諸種の土地間の豊度の不等を根本的原因とするものであつて、凡ゆる土地の豊度が一齊に生産力を増進するとしても、これがため各種の土地間の豊度の不等が消滅しない限り、地代は依然として、存立し得るのである。

四、ロドベルトスの絶對地代説

リカルド説に對するマルクスの反對論旨は、大體次の三點を含んでゐる。第一は、リカルドが對差地代の外に絶對地代の存在することを看過した點、第二は同じ對差地代の中にも、土地の豊度の差から生ずるものと、累次土地に投下せられる資本の生産力が不等なる所から生ずるものとの二種あることを明確に區別しなかつた點、第三は土地生産物の價格が昂騰する場合、不變の場合、下落する場合等に展開される地代法則を十分に研究しなかつた點、が、對差地代に就いては、大體に於いてマルクスがリカルドと同様の見解を抱いてゐたことは、曩に説明した通りである。然るに上記の第一點に關しては、マルクスは全くリカルドと反對の立場に立つものであつて、この點こそ我々

の研究にとつて最も興味深いものである。

リカルドの地代説は從來各方面から批評を受けたが、土地の豊度の差はただ地代額の差を説明するに止まり、地代の發生それ自身を説明するものではなく、地味に肥瘠の別がなくても地代は發生すべき理由があるといふ見地から、リカルドを批評した者は、マルクスとロドベルトスとの二人のみであるといふも過言ではない。ロドベルトスはマルクス及びリカルドと共に勞働價值説を支持するものであるが、彼れの説く所に依れば、同一量の價值を生産する爲に投ずる資本額は、土地の場合には、工業上の生産に於けるほど大なるを要しない故、その當然の結果として、投下資本に對する新たに造り出された價值の比率は、農業と工業との間では差異を生ずることになる。茲に絶對地代の原因が存すると、彼れは見るのである。この見解は、マルクスの所論と重要な點に於いて相似る所があり、これを知ることが、マルクス説の理解を容易ならしめる便があると信ずるから、左に聊か立ち入つて以上の命題を考察することにする。

ロドベルトスの地代論は、彼れの勞働價值説を前提する。彼れ自身の言葉を以つてすれば、單に完成生産物のみでなく、原産物それ自身、及び製造品それ自身も亦、費用勞働に應じて交換せられると假定する。即ち、一例として、原産物には製造産物に比して二倍の勞働……が支出されたとす

れば、其價值も亦二倍の大きさを有するものと假定するのである。この假定は個々の場合に一々事實と一致するものとは限らないが現實的の交換價值が少なくともこれに歸着しようとする傾向ある事は、彼れの認めてゐる所である。而して一國に於ける生産總價值の中から労働者に支拂はれる賃銀總額を控除すると、あとには彼れの謂 賃子(マルクスの謂ふ餘剩價值)なるものが残される。この賃子は、農産物と製造産物との價值に比例して、農産物の所有者たる地主と製造産物の所有者たる資本家との間に分配せられる。一例として、農業と工業とに、等数の労働者が使用されるとすれば、賃子は兩者の間に均分せられることとなる。

ところで、製造業に歸屬するところの賃子は、製造業に投下せられた資本財産に對する利潤を直接構成することになるが、農業に歸屬するところの賃子は、その全部を以つて直ちに地代と見做すわけに行かない。なぜならば、農業にも資本は投下されてゐる故、農業に歸屬する賃子の中から此資本に對する利潤を控除した後に初めて、地代の有無多少が定まるからである。この利潤控除の標準となるものは、製造業に投せられた資本と製造業に歸屬する賃子との比率に依つて決定される通例の利潤率に外ならない。

ところで、農業に歸屬するところの賃子から、農業資本に對する利潤を控除した後は、果して

何ものかが残るであらうか、否か。これが残るか残らないかに依つて、地代の有無は決定するわけであるが、ロドベルトスは必らず何もものが、残らねばならないと主張する。なぜならば農業に於いては工業における如き原料を必要としないからであると説く。即ち工業労働は必らず原料の上に加へられなければならないのであるが、農業労働はこれに反して直接土地の上に加へられる。そこで若し双方に同一量の労働が投下せられて、等額の賃子を收めるとしても、製造業にあつては原料の價值を資本の一部として計算しなければならぬから、それだけ不利益な立場に立つ譯である。随つて普通の利潤率を農業賃子に適用して利潤を計算するとすれば、これを差引いた後に必らず残るものがなければならぬ。これが即ち地代だといふのである。

要するに、物の價值はその生産に支出された労働量に依つて決定されるのであるが、等額の資本を以つて働かし得る労働量は工業と農業とは同一でない。農業に於いては、原料に資本を投ずることを要しないだけヨリ多くの労働を働かして、それだけ多くの價值を生産することが出来る。此兩者の差額が即ち地代を形成するといふのである。

さて以上示す如き、ロドベルトスの地代説に對して加へられる批評の中で最も致命的なものは、地代成立の要件たる、一切の生産物はその含有労働量に應じて交換されるといふ命題と、他方に彼

それが利潤率平均化の事實を認めた見解とは相容れないといふ非難である。ロドベルトスは、生産物の價值はそれに投ぜられた労働量に依つて決定せられ、而して農業資本と工業資本とは其有機的組成を相異にするから（暫らくマルクスの術語を借用していへば）、そこに地代が生ずるといふのであるが、若し果してその通りであるとすれば、同じ工業生産についても、工業の種類如何に依つては資本組成を異にする譯であるから、利潤率も相異なることとなり、随つて地代が成立しなければならなくなる筈である。ロドベルトスはこれに對して、資本間の競争のため平均利潤率が成立し、個々の工 の生産物は夫々の個別的價值に應じて交換せられることなく、生産價格を以つて交換せられるやうになるから、上記の如き利潤率の異同は消滅に歸すると説いてゐる。だが、工業生産物が斯く生産價格を以つて賣買される時、ひとり農業生産物のみが反對に労働費用（價值）を以つて賣買されるとは、そも／＼如何なる理由に依るのであるか。ロドベルトスの所説からは、その理由は見出されない。そこで若し利潤率が農工業全體を通じて平均に歸し、農産物も亦他の生産物と同様に生産價格で賣買されるといふことになれば、斯かる場合には、對差地代は成立し得るとはいへ、絶對地代は必然に消滅しなければならなくなる。

ロドベルトスの言ふ通り、工業に投下せられる資本は農業に投ぜられる資本よりも必らずヨリ低

い利潤を受くべきものであるとすれば、資本家は資本を工業方面から引き上げて農業方面に振り向けることとなるであらう。若し資本の斯かる移動が行はれるとすれば、その必然の結果として農産物の供給は増加し、工業生産物の供給は減少する。而してこの増減は、資本が新たに農業に振り向けられても、もはや普通利潤以上の賃子を齎らさなくなる點まで達し得る。一方に於いては、工業生産物の供給が減少して、その價格は昂騰し利潤率は高められるが、他方に農産物の供給は増加して、その價格を低下せしめ、遂には農業に歸すべき賃子と農業資本に對する利潤との差は消滅してしまふ。その結果として、資本の立場から見た農工業の利益は相互平均に歸する。即ちリカルドの主張する如く、最後に土地に投ぜられた資本は利潤のみを生じて、何等の地代をも齎らさなくなるのである。

五、マルクスの絶對地代説

農工業資本組成間の異同に絶對地代成立の根據を求めた一點に於いて、マルクスとロドベルトスとが相似た地位に立つことは、前節に述べた通りであるが、然し兩者の所説には、本質的に重要な相違點があることを注意しなければならない。ロドベルトスに依れば、餘剩價值（謂ふところの賃

子)の生産に影響するものは、生産上に投下せられた資本の中、賃銀(直接の労働)と機械及び道具(間接の労働)とを代表する資本部分のみであつて、原料を代表する資本部分は、新たな価値の生産には關與しない。然るに、工業生産に於いては、必らず原料を要するけれども、農業生産に於いては、原料を要しないのであるから、等額の投資を以つて得られる剰余価値は、工業に比べると、農業の方が多額に上るわけであつて、そこに地代發生の原因が存すると言ふのである。この説を聽いて我々が直ちに氣づくことは、機械や道具は剰余価値の生産に關與するのに、何故原料だけはそれに關係しないかといふことである。機械や道具が間接の労働を代表するといふけれども、その點は原料との間に區別がある筈はない。過去の労働の結晶たる點に於いて、兩者の間には何等の差異も存しないのである。若し機械や道具の使用及び消費に依つて新たな価値が造られるとすれば、原料の使用及び消費に依つても同一の結果が得られないといふ道理はない。この點、ロドベルトスの主張には明かに錯誤があるとされる。

マルクスに依れば、資本の組成要素は不變部分と可變部分の二つに區別され、機械や道具や原料などの類は前者に屬し、賃銀は後者に依つて代表される。而して新たな価値の生産に關係があるのは可變資本のみであつて、不變資本は豫め存在してゐる価値を生産物に移轉するに過ぎない。故に

マルクスの立場から見れば、剰余価値の生産に影響しないのは單に原料の価値のみではなく、機械や道具の価値もこれに影響するところはない譯である。マルクスの此見地をロドベルトスの上記の所論と比較するとき、いづれがヨリ正しいかは贅言を要しないであらう。

次に注意すべきことは、ロドベルトスが農工業資本組成間の異同を永久的なものとしたに對し、マルクスは之を歴史的なものと認めたと一點である。ロドベルトスに従へば、農業の資本組成が工業のそれよりも低位にあるのは、後者が原料を要するに反して前者は原料を要することがないからである。これは産業の性質から来る相異であつて、普通に謂ふところの原料なるものが農業上殆んど不要であることは、過去に於いても將來に於いても變化はない。然るにマルクスの説に依れば農業の資本組成が低位にあるのは、單に原料が不必要であるといふ理由にのみ依るのではない。農業には肥料や種子が使用される。これらの物は工業上の原料(助成材を含む)と性質を等しくするものであるから、ロドベルトスが農業には全く原料を要することがないかの如く論じてゐるのは誤りである。資本組成の高低は、原料の有無に懸るものではなく、不變資本(機械及び原料)と可變資本(賃銀)との組合はせの割合如何に懸る問題である。不變資本が多い割りに可變資本が少なければ資本組成が高位にあるといひ、反對の場合には資本組成が低位にあるといふ。而して發達の進んだ産

業ほど、機械や原料に要する資本部分は多くなり、資本組成は益々高位に赴くのである。

農業に於いては、現在のところ、機械道具や肥料に投ずる資本に比し、労働者に投ずる資本の方が大なる範囲を占めてゐるけれども、これは農業本来の性質に依るものではなく、寧ろ農業の産業的發達が工業のそれに比して著しく遅れてゐる結果に過ぎないのである。何故斯く農業の發達が遅れてゐるかといふことについて、マルクスは次ぎの一事項を指摘してゐる。即ち他の事情は暫く措き、工業は比較的古くから發達した機械原理を基礎としてゐるのに、農業は地質學や生理學の如き極めて新らしく生れた科學を基礎としてゐるといふ一事である。然しながら農業と雖も日々進歩して止まないものであるから、その技術上の進歩とともに、使用労働者の數に比して機械や肥料の充用が益々多くなつて来る。かくして農業上の資本組成の程度が工業上の資本組成の程度に追いつく時が來ないとも限らない。即ち農工業の資本組成間に、異同のなくなる状態が現はれないとも限らないのである。

資本組成に關するロドベルトスとマルクスとの見解の相異は以上述べた通りであるが、相異の第二點たる、農工業資本組成間の異同の永久性に關する見解についても、マルクスの所論の方が正しいことは、農業の機械的發達を現實に目睹しつつある我々にとつて、容易に承認し得るところであらう。

さて、以上の識別を念頭に置き、最後にマルクスが絶對地代の成立を如何に説明してゐるかをみるとしよう。

曩にも述べたごとく、マルクスに依れば、餘剰價值は可變資本のみから生ずるものである故、労働の搾取程度が同一であるとすれば、不變資本に比して可變資本の多い産業ほど多くの利潤を獲得する譯である。今、甲の企業の資本組成が不變資本八十可變資本二十より成り、餘剰價值率（可變資本に對する餘剰價值の比率）が五割であると假定すれば、生産物の總價值は百十であつて、利潤率（總資本に對する餘剰價值の比率）は一割といふことになる。然るに、乙の企業の資本組成は、更らに低位であつて、不變資本六十可變資本四十から成り、而も餘剰價值率には差異がないと假定する。さうすると、生産物の總價值は百二十であつて、利潤率は二割といふこととなる。

若し上記の兩企業が、夫々その生産物を價值通りに販賣するとすれば、甲は總資本に對して一割の利潤を得、乙は二割の利潤を得て、兩者の間には一割のヒラキが生じて来る。けれども資本の自由競争があるところには、斯かる事情は永續することを許されない。資本は利潤率の低い産業から利潤率の高い産業に流入して、生産物の供給量に増減を來たすから、結局利潤率は平均に歸して、如何なる組成の資本を以つて生産せられる生産物も、みな一樣に費用價格（消費不變資本と可變資

本との和と平均利潤との總和より成る生産價格を以つて販賣せられるやうになる。

ところで、農業の資本組成は他の産業のそれよりも低位にあるから、等額の資本を以つて農業から獲得されうる剰餘價值は、右の乙企業に見られる如く、他の産業部門から得られる剰餘價值よりも多額に上るべき筈である。今、右の假定を其儘採用して、工業の平均的資本組成が不變資本八十可變資本二十、而して農業の平均的資本組成が不變資本六十可變資本四十であるとし、更らに兩者とも剰餘價值率が五割であると假定すれば、農業では工業に於けるよりも、一割だけ多くの利潤が獲得されるわけである。ところで、農業及び工業の資本間に自由競争が行はれ、上記の甲企業と乙企業との間に見られる如き利潤率平均化の作用が行はれるものとすれば、農業生産物も終極に於いては價值通りに販賣せられることなく、生産價格を以つて販賣せられ、これがため農業の特殊利潤は消滅に歸するであらう。この場合には、農産物の價格は支出資本とそれに對する平均利潤との外には何もものをも含まず、随つて絶対地代なるもの生ずる餘地はなくなる譯である。

我々は前節の終末に於いて、ロドベルトスの所論が此點で破綻を來たしてゐることを見た。彼れは農工業相互の間には、利潤率平均化を生ぜしむべき資本の自由競争が行はれないといふ事實を認めるに至らなかつた。マルクスは此事實を明かに認め、これを基礎として絶対地代の成立を論究し

てゐる。マルクスに依れば、土地に對する資本の自由移動は、土地所有權に依つて阻止される。地主はその土地所有權に依つて、如何なる場合にも、彼れの土地を他人が無償で使用することを拒絶し得るのである。随つて土地は、其處に投ぜられた資本に對して單に平均利潤を齎らすだけであるとすれば、耕作せられることを得ない（勿論、地主みづから其所有地に於いて農企業を營むといふ場合には、平均利潤率を收めるだけでも農企業は行はれ得べき理窟であるけれども、土地の私的獨占が一般に行はれ、土地の賃貸が通則となつてゐる状態の下に於いては、地主みづから農企業を行ふ場合と雖も、その利潤の中には、彼れが彼れ自身に對して支拂ふべき地代をも加へて計算するであらうから、結局、平均利潤率のみでは不十分となる譯である）。農産物の價格が、支出資本を回收する上に、資本に對する平均利潤と、更らに地主に對する地代とを提供し得るまでに昂騰しなければ、地主は決して彼れの土地への資本投下を許さないのである。即ち土地が地主に依つて獨占されて居らないとすれば、農産物は當然に生産價格で販賣されることになるであらうが、地主なるものが存在して居て地代を要求するため、農産物は勢ひ生産價格以上の價で販賣されなければならなくなつて來る譯である。

マルクスは以上の關係を概括して次の如く述べてゐる。『要するに、絶対地代なるものの本質は

左の事實に存するのである。即ち種々異つた生産部面における等量の各資本は、餘剰價値の率が相等しく、換言すれば労働搾取の程度が相等しいと假定すれば、その平均組成の差異に應じて種々異つた量の餘剰價値を生産するといふことがそれである。農業以外の産業に於いては、かやうな相異つた量の餘剰價値は相互平均化されて平均利潤を形成し、宛ら社會資本の各可除部分間に配分される如く均等の比率を以つて個々の資本間に配分されて行くのである。農業を目的とするにしろ、又は原料の抽出を目的とするにしろ、兎にかく生産上に土地を要することとなるや否や、土地所有は土地に投下された資本が斯かる均等化に關與することを妨げて、本來一般的利潤率への均等化に參加すべき筈の餘剰價値部分を擱捕してしまふのである。要するに地代なるものは、商品の價値（ヨリ嚴密にいへば餘剰價値）の一部が、それを労働者から吸収した資本家階級の有に歸せずして、それを資本家から吸収するところの土地所有者の有に歸して行くものに外ならないのである。尤も、これに就いては、農業資本に依つて運轉される労働の量が、農業以外の方面における等額の資本部分に依つて運轉される労働の量よりも大であると假定するのである。この差が果して如何なる程度に達するか、又はそれが事實に於いて存在してゐるか否かは、工業に對する農業の相對的發達程度の如何に懸る。資本の不變部分に比して可變部分が低減して行くところの比例が、農業資本におけ

るよりも工業資本における方が依然大であることのない限り、農業の進歩につれて、右の差が益々減少するに至らねばならないことは論を俟たない。』

以上の引抄に依つても知られる通り、マルクスの絶對地代論の上に最も重要な役割りを演じてゐるものは、土地所有の事實である。尤もこの土地所有それ自身にも、種々なる形態があつて、土地の所有者が耕作者を兼ねるといふやうな場合もあるけれども、斯様な形態は此際問題とならない。問題となるのは、土地所有と耕作とがおの／＼別個の人に屬し、耕作者は厭でも應でも地主から土地を賃借りしなければならぬといふ場合である。マルクスは斯かる土地所有を以つて、資本主義的農業生産の前提となし、隨つて、彼れの研究主題たる資本主義社會における地代の前提となしてゐる。マルクスは更らにいま一つの前提を與へてゐる。それは即ち、小作農業者と農業労働者とおのおの別個の階級に屬してゐて、前者は資本家階級に列し、後者は労働者階級に列するといふ前提である。約して言へば、典型的なる資本主義農業生産には、地主と小作農業者と農業労働者とおのおの相對立して出揃ふのである。小作農業者は農業労働者を使用して、後者の労働から餘剰價値を搾取する。而も彼れの資本の組成は低位なるものであるから、等額の資本を以つて工業上の生産に於けるよりも多額の餘剰價値を搾取し得るのである。ところで若し、土地に對する資本の投下が自

由であつて、何人も制限なく農業上に投資し得るとすれば、遂には農産物の供給が増大して、その価格は生産価格に一致する點まで下落し、彼れが農業労働者から搾取した剰價價值の一部(地代に相當する部分)は暗から暗に葬られてしまふ。所が茲に地主なるものが存在してゐて、地代を要求するから、農産物の価格は生産価格の點まで下ることなく、農業労働者から搾取した剰價價值は地主が存在しないと假定した場合よりもヨリ多く價格の上に實現され、その平均利潤以上に出づる部分は地代に轉化されるのである。若し農産物の供給量が餘りに増大して價格が著しく下落し、もはや地代を生ずる餘地がなくなるとすれば、地主は小作農業者に土地の使用を許さず、農業上の生産は縮小されて、農産物の供給量は制限されることになるであらう。

されば農産物なるものは常に、地代が存在しない場合に行はれるであらうところの生産價格よりも高い價で販賣されるのであるが、然しこの事實は決して、それが價值よりも高い價で販賣されるといふことを意味しない。マルクスは特に此點を強調して曰く、土地所有に依つて供給制限が行はれるため、農産物の市場價格は、地代を支拂ひ得る程度即ち生産價格以上に、騰貴しなければならなくなる。けれども農業資本に依つて生産せられる商品の價值は、工業生産物に於けるよりも高率の剰價價值を含むから、つねに生産價格よりも大となつてゐる。農業資本家に依つて支拂はれる地

代は、かくの如き生産價格以上に出づる價值超過分の全部又は一部に相當するものである。地代が果して斯かる超過分の全部に等しいか、又は一部に等しいかは、農業それ自身の内部における競争に依つて決定される。新たに耕作し得る廣大な地域が存在する如き場合には、農産物の市場價格は著しく低下せしめられ、随つて地代も同様に低下せしめられる譯であるが、然しいづれにしても、絶對地代なるものは、價格が價值以上に出づる所に生ずるものではなく、寧ろ、價格が價值に等しいか、又は價值以下ではあるが生産價格よりは以上であるに所に生ずるものである。而して農産物の市場價格が、他の生産物の市場價格の如く生産價格の水準に平均されることなくして、常にその水準よりも高い獨占價格を有してゐるのは、土地所有といふ特殊の事情が存在する結果であると。

以上説く所に依つて、マルクスの絶對地代説の骨子はほほ明かにされたと信ずる。リカルドに依れば、地代なるものは、單に土地生産力の不等からのみ生ずるのみであるが(對差地代)、マルクスに於いては、土地生産力の不等に依らずしても地代は生じ得る。而してこれには、農業上の資本組成が工業上のそれよりも低位にあるといふ事實と、土地が地主に依つて獨占されてゐるといふ事實とが、互ひに折り重つて原因を成してゐるのである。ところが、リカルドに依つて提唱されマルクスに依つて更らに發展された對差地代の方は、等しく低位組成の資本を以つてする農業生産に於

いても、或る土地は生産力が高く、土地は生産力が低いといふ如き、土地柄の不等から生ずるものであつて、絶対地代とは全く別個の法則に支配されてゐるのである。

終りに、マルクスの地代法則は主として農作地について展開されたものであるが、農業以外の方面に於ける地代は、農業地代が基本形態となつてそれから派生したものと考へ得るから、農業上の地代法則は結局、他の地代についても同一の適用を見出し得る譯である。

—『マルクス十二講』了—



定價貳圓五拾錢
郵送料拾貳錢

講二十スクルマ

大正十五年三月十三日印刷
大正十五年三月十七日發行
昭和二年四月五日十二版

著作者 高 島 素 之
發行者 佐 藤 義 亮

東京市牛込區矢來町三番地

發行所 新 湖 社

電話牛込 八八八八
長 〇〇〇〇
九八七六
番番番番
振替東京 一七四二番

東京小石川區江西戸川町 富士印刷株式會社印刷

マルクス著 高畠素之氏譯

譯改資本論

安部磯雄氏曰く、「十年、二十年の深い研究を積んだ上での立派な、良心的な、そして充分の信頼に値する翻譯と言へば、日本では坪内さんの『シエークスピア全集』と、高畠君の『資本論』と、この二つ丈けだと思ふ。」

マルクスの『資本論』は、有史以來、人類の科學的勞力が産出した最大勞作の一つである。刊行六十年にして、時代の生命を現實的に燒熱し、時代の思潮を樞軸的に回轉せしめたもの。マルクスの『資本論』の如きは、固より稀である。而も『資本論』は、論旨深遠にして行文難解を以つて聞え、これを眞に理解せんとすれば、豊富なる原語の素養に加ふるに、克明なる思想の鍛鍊を以つてしななければならない。譯者はマルクスの研究に於て良心的權威に叩頭する所の第一人。曩に滿六ヶ年の全身の没頭を以つて『資本論』全三卷一萬枚を譯了したが、震災のめ舊版紙型の焼失せるを寧ろ好機として、新たに全部の改譯を企て、舊版の難澁なる筆致をば、科學的修正を傷げざる限り、茲に全部理解し易き日本文に書き改められた。難解の外國文を轉じて、翻譯臭味なき邦文の『資本論』を完成せるは、眞に學界の一大偉業として激賞讃嘆せられた。

製上最皮背版菊

第一卷	紙數千五百五十頁 定價八圓五拾錢 書留小包卅六錢
第二卷(上)	紙數六百二十頁 定價五圓五拾錢 書留小包卅六錢
第二卷(下)	紙數六百頁 定價五圓五拾錢 書留小包卅六錢

高畠素之氏著 內容見本・進呈

社會問題辭典

(版九第) 菊大版總洋布 紙數八百頁 定價五圓 郵送料二十四錢

現代の學問知識の中軸たる社會問題に關する常識の指針たる可く編まれたのが本辭典である。文藝家にも政治家にも資本家にも勞働者にも主婦にも學生にもあらゆる人々の爲に、此の種の常識の最も深切にして最も周到なる提供者としての任務を以て本書は出でた。方今新聞雜誌に現はるゝ各種の論説は、此の書に鍵を得てその意味を了す可く、これを系統的に學ぶの餘裕無き人も、疑問に會ふ毎に繙いて、おのづから十體に通ずる事が出来よう。夙に出づ可くして出でなかつた此辭典は、斯界の權威者たる高畠氏が、五箇年苦心の結果として漸く世に公けにされたもので、社會問題のあらゆる部面に互つて、語を集むること數千、集めて説かざるなく説いて悉さざるなく、時に一語の解説に十數枚を費せるものも少くない。寔に是れ現代に生きんとする何人の座右にも缺く可からざる眞の寶卷である。

▼安部磯雄氏曰く、社會問題と銘打つても、其實は社會問題に關係のあらゆる問題を含んで居る。社會主義に關する説明も可なり多いのであるが、社會政策とか社會事業とかに關する記事は更に豊富である。經濟學や社會學の領分に觸れることは至當の事であるが、時には政治學、心理學、論理學、哲學、人類學の境界線内に踏入つて居る場合もある。是等の諸問題に關して知識を得るには頗る便利に出來て居る。……私は大體において此の著書が成功であることを明言したい。此の如き多くの手数を要する事業を三度目に成就した高畠氏の勞に對しては、何人も感謝の辭を惜しまないだらうこと、信ずる。殊に此の如き大著述が、僅か五圓といふ廉價を以て提供されたといふことは、讀書子のために大なる便宜であると言はねばならぬ。(東京朝日新聞)

マクルス思想叢書

— 高 島 素 之 氏 編 輯 —

第一編	マルキシズムの根柢 (エンゲルス著) 石川準十郎譯述
第二編	マルキシズムの哲學 (アドラー著) 小栗慶太郎譯述
第三編	マルキシズムの國家論 (ケルゼン著) 高島素之譯述
第四編	マルクス資本論の展開 (カーン著) * 小栗慶太郎譯述
第五編	マルキシズムの人口論 (カウツキー著) 松下芳男譯述
第六編	マルクスの唯物史觀 (クロイチエ著) 矢部 周譯述
第七編	マルクスの歴史哲學 (ケルゼン著) 堀 眞琴譯述
第八編	マルキシズムの擁護 (カウツキー著) 安倍 浩譯述
第九編	マルキシズムの崩壞 (シンコウチ著) * 神永文三譯述
第十編	マルクス價值説の終焉 (パウエル著) 神永文三譯述

* は既に刊行せるもの也

思想・文藝・講話叢書

四六版總洋布・紙數約五百頁
價貳圓・拾錢・郵送料拾貳錢
但(一)は貳圓(三)は貳圓參拾錢(四)十二參圓五拾錢

(1) 近代思想十六講	中澤 蕙川著	(11) 東洋思想十六講	高須芳次郎著
(2) 社會問題十二講	生田 長江著	(12) 歐洲繪畫十二講	伊達俊光著
(3) 近代文藝十二講	生田 久雄著 <small>生田長江・森田草平 野上白川・外 曙夢</small>	(13) マルクス十二講	高島素之著
(4) 近代劇十二講	楠山 正雄著	(14) トルストイ十二講	昇 曙夢著
(5) 改造思想十二講	宮島 新三郎著 相田 隆太郎著	(15) 東洋文藝十六講	高須芳次郎著 <small>近</small>
(6) 日近世文學十二講	高須芳次郎著	(16) 獨逸文學十二講	三井光彌著
(7) 日現代文學十二講	高須芳次郎著	17 進化思想十二講	小栗慶太郎著
(8) 小説研究十六講	木村 毅著	(18) 經濟思想十二講	安倍 浩著 <small>近</small>
(9) 婦人問題十六講	奥 うめお著	(19) 世界宗教十六講	相田 隆太郎著 木村 毅著
(10) 社會學十二講	杉山 榮著		

— 以下續々刊行 —

小栗慶太郎氏著

思想文藝講話叢書 第十六編

進化思想 十一講

▼四六判紙數五百三十頁
▼總洋布最上製
▼定價貳圓五拾錢
▼郵送料拾貳錢

■近代的諸思想の精髓を把握せんとせば先づ進化思想を究めよ

二十講 目次

- 第一講：ダーウキンの自然淘汰説
- 第二講：ハックスレーの人猿同祖説
- 第三講：ワイスマンの生殖物質繼續説
- 第四講：デ・フリリーの突然變異説
- 第五講：メンデルの遺傳法則論
- 第六講：コントの人類發達説
- 第七講：スペンサーの社會有機體説
- 第八講：マルクスの唯物史觀説
- 第九講：クロボトキンの相互扶助説
- 第十講：タルドの模倣説
- 第十一講：ウオードの社會動學説
- 第十二講：オッペンハイマー征服國家説

哲學社會學に限らず、あらゆる面の思想は、ダーウキンの進化論の洗禮を受けて新たな段階へ導かれたものである。換言すれば近代に於ける凡ての思想は、何等かの意味で進化論に基礎づけられてゐないものはないのである。謂ゆる社會思想の如きは、社會的部面に應用され發展せしめられた進化論に外ならぬ。従つて近代的諸思想の精髓を把握しようとする者は、先づ進化思想を究めねばならぬこと勿論である。社會の智識的水準は著しく高騰して來た。進化的思想の理解も最早専門學徒だけの必要に止まらない。生物界及び人類社會の進化に關する諸提説を通俗簡明に壓縮し、公平な解説を試みた本書の刊行は最も時を得たものであることを信ずる。



